令和７年度第１回田川市経営評価改革推進委員会次第

日時：令和７年７月１６日（水）

１０時から１１時３０分まで

場所：田川市役所４階　庁議室

１　開会

２　新委員の紹介

３　委員長の選任

４　副委員長の指名

５　議事

⑴　田川市第７次行政改革大綱第１期実施計画の令和６年度実績について

資料１：田川市第７次行政改革大綱第１期実施計画取組実績一覧表（令和７年３月末）

資料２：田川市第７次行政改革大綱第１期実施計画兼進行管理表

⑵　田川市第７次行政改革大綱第２期実施計画の令和７年度計画について

資料３：田川市第７次行政改革大綱第２期実施計画一覧表

資料４：田川市第７次行政改革大綱第２期実施計画兼進行管理表

⑶　その他

６　閉会

資料１

第7次行政改革大綱　第1期実施計画取組実績一覧表（令和7年3月末）

完全達成	概ね達成	未　達　成	合計
12 件	8 件	7 件	27 件

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	成果指標	令和6年度末成果目標	令和6年度末実績	令和6年度末達成度	令和6年度の取組実績（達成度が未達成の場合は理由記載）	担当課	資料2の頁
1	AI･RPAの活用が可能な庁内業務の検討	AI･RPAを	導入する	AI又はRPAによる効率化業務数	（対象業務の50%以上）	達成	完全達成	AIボイスレコーダー･AI-OCRの運用を開始した。PRAのライセンス使用を開始し、外部事業者によるシナリオ作成を対象業務で実施し、導入支援を完了した。 また、新たなAIツール「自治体AI ZEVO」の導入を調査･検討し、令和7年度予算要求を行った。	経営企画課、総務課	1
2	事務の効率化を図るための業務アプリ等の導入の検討	アプリ等を	導入する	①業務アプリの選定 ②アプリで改善する事務の件数	①完了 ②10件以上	①完了 ②アプリの採用は見送り	完全達成	庁内アンケートを実施し、その結果をもとに、業務アプリの導入範囲の検討を行った。 また、対象業務の一部に、「自治体AI ZEVO」の付帯サービスである「LG Talk」（チャット機能）のトライアル版を導入した。	経営企画課、総務課	4
3	庁内文書の完全ペーパーレス化の推進	文書を	ペーパーレス化する	庁内文書のペーパレス化	100%（ペーパレス可能なもの）	概ね完了	概ね達成	対象課において、文書ファイリングの改善を実施した。 また、庁内文書のペーパーレス化推進状況調査を行い、可能な業務のペーパーレス化を実施した。	経営企画課、総務課	7
4	電子決裁の推進	電子決裁を	推進する	①財務会計システムの電子決裁 ②契約事務の電子決裁	①全部開始 ②全部開始	①未完了 ②未完了	未達成	紙決裁を継続している旅行命令及び事業課工事関係の伝票等の電子化に向けて、課題を整理した。 ---------- （未達成の理由） 原課との協議が進んでいないため、電子化実施の見通しが立っていない。その他庁内の紙決裁業務について、マニュアルの更新が必要であると判断し、保留としたため。	経営企画課、総務課	10
5	Web会議環境の構築と職員向け研修のオンライン化の推進	研修のオンライン化等を	実施する	研修のオンライン化	本格実施	完了	完全達成	WEB会議の手法を周知し、オンラインで実施すべき研修は、オンラインで実施した。	人事秘書課	13

資料１

第7次行政改革大綱　第1期実施計画取組実績一覧表（令和7年3月末）

完全達成	概ね達成	未　達　成	合計
12 件	8 件	7 件	27 件

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	成果指標	令和6年度末成果目標	令和6年度末実績	令和6年度末達成度	令和6年度の取組実績（達成度が未達成の場合は理由記載）	担当課	資料2の頁
6	テレワーク等の新たな働き方の検討	テレワーク等を	実施する	テレワークの実施状況	実施	実施	完全達成	テレワーク等の新たな働き方について、国の取組み等を踏まえ、適宜検討を行った。	人事秘書課	16
7	グループウエアの更なる効率的な運用の検討	グループウエアを	効率的に運用する	①次期グループウェアシステムの選定 ②現行システムの有効活用	①完了 ②ルール化の完了	①完了 ②ルール化を完了	完全達成	本市導入グループウェアの統一した使用ルールについて、職員へ定期的に周知を行った。 また、チャットツールの導入を検討し、本市導入グループウェアの機能を整理した。	経営企画課、総務課	19
8	行財政分析データに基づく政策立案・予算反映手法の構築	データを活用した予算編成手法を	構築する	行財政分析データの予算編成への活用	実施	実施	完全達成	基礎データの作成及び活用方針を決定し、データの収集及び分析を行った。 また、当該データを基に、R7予算要求のヒアリングで予算措置の判断指標として活用した。	財政課、経営企画課	22
9	方針管理による組織マネジメントの強化	組織マネジメントを	強化する	管理目標の達成率	80%	80%	完全達成	人事評価制度と連動した仕組みを構築し、導入した。 また、課題を整理し、見直しを行った。	人事秘書課	25
10	OJT実施指針の策定及び運用	OJTを	推進する	①OJTの実施指針の策定 ②7年度の取組の決定	①完了 ②完了	①完了 ②完了	概ね達成	OJT推進マニュアルを策定した。 また、マニュアルに基づく研修の実施について検討を行った。	人事秘書課	28
11	DX推進のための組織及び人員体制の検討	DXを推進する組織等を	整備する	①デジタル人財確保方策の実施 ②職員研修の実施	①完了 ②完了	①完了 ②完了	概ね達成	新たに整備された組織とデジタル人財確保の方策を検討し、その結果に基づき必要な事務（人材確保、予算要求等）を実施した。 また、デジタルに関する一定のスキルや能力を習得するための職員研修を実施した。	人事秘書課	31

資料１

第7次行政改革大綱　第1期実施計画取組実績一覧表（令和7年3月末）

完全達成	概ね達成	未　達　成	合計
12 件	8 件	7 件	27 件

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	成果指標	令和6年度末成果目標	令和6年度末実績	令和6年度末達成度	令和6年度の取組実績（達成度が未達成の場合は理由記載）	担当課	資料2の頁
12	DXの進展を見据えた人事施策の将来ビジョンの検討	DXの将来ビジョンを	策定する	人事施策の将来ビジョン策定	完了	完了	概ね達成	人事秘書課と経営企画課DX推進室で、人事施策の将来ビジョンを検討した。田川市DX推進実行計画の中で職員のあり方等を定めており、この計画の考え方に基づき、人事施策を実施している。	人事秘書課	34
13	基金（貯金）に頼らない財政運営の確立	財政収支を	改善する	基金減少見込額（翌年度当初予算編成時点）	0.0億円	0.1億円増加（減少なし）	完全達成	財政見通し（目標値設定の基礎データ）を作成し、数値目標を設定した。目標を明記した予算編成方針を作成し、予算編成方針に沿った予算編成を行った。	財政課、経営企画課	37
14	行政評価事務と予算ヒアリング・査定の一体的な運用の検討	行政評価制度を	見直す	行財政分析データに基づく行政評価	実施	実施	完全達成	行政評価の実施方法を修正し、行財政分析データを用いた行政評価を実施した。 また、行政評価結果を基に、進捗状況の芳しくない実施計画事業についてヒアリングを実施し、今後の具体取組等について事業所管部署と協議を行った。	経営企画課、財政課	40
15	財政指標の改善	財政指標を	改善する	経常収支比率（現状：R4決算値）99.9%	（R6目標：R5決算値）98.7%（最終目標：R9決算時）94.1%	（R6実績：R5決算値）98.4%	完全達成	令和5年度決算の経常収支比率を算定、分析を行った。 また、目標値を達成するための方策を定め、予算ヒアリング及び査定の際に実施した。	財政課	43

資料１

第7次行政改革大綱　第1期実施計画取組実績一覧表（令和7年3月末）

完全達成	概ね達成	未　達　成	合計
12 件	8 件	7 件	27 件

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	成果指標	令和6年度末成果目標	令和6年度末実績	令和6年度末達成度	令和6年度の取組実績（達成度が未達成の場合は理由記載）	担当課	資料2の頁
16	事務事業の民間委託化の総点検の実施	民間委託化の可否を	総点検する	民間委託の実施	完了	一部完了	未達成	行政改革推進本部会議で「事務事業の民間委託化の総点検」について報告を行った。広報紙の民間委託を実施している先進地（嘉麻市）の視察や調査を行い、民間委託化の可否を検討した結果、「広報たがわ制作業務」の委託化を決定し、予算要求を行った。 ---------- （未達成の理由） 先行事例として、経営企画課が所管する業務1件のみの実績となったため。	経営企画課	46
17	窓口業務の委託範囲の拡大	窓口業務の委託を	検討する	窓口業務委託の検討完了課	4課／5課	0課	休止	令和6年度からのフロントヤード改革の取組開始に伴い、令和5年度末で休止している。	市民課、高齢障がい課、子育て支援課、生活支援課、保健福祉課、経営企画課	49
18	病児病後児保育室及び公立保育所に係る検討	公立保育所等の管理運営方法を	見直す	西保育所の民営化等に係る方針決定	完了	継続	未達成	西保育所の民営化等について方向性を協議した。病児病後児保育事業の直営実施の課題を整理し、運営方針を検討した。 ---------- （未達成の理由） 西保育所を含む公立幼稚園・保育所の在り方について、こども・子育て支援事業計画策定完了後の令和7年度に検討していくことになったため。	子育て支援課	52
19	指定管理者制度の活用と改善	指定管理者施設を	効率的に運営する	①運営方法の改善 ②指定管理料の精査施設数（選定時）	①完了 ②1施設（全て）	①完了 ②1施設（全て）	完全達成	現指定管理施設運営上の課題・問題点を抽出し、改善策を実行した。また、指定管理料上限額の適正性を精査した。	財政課	55

資料１

第7次行政改革大綱　第1期実施計画取組実績一覧表（令和7年3月末）

完全達成	概ね達成	未　達　成	合計
12 件	8 件	7 件	27 件

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	成果指標	令和6年度末成果目標	令和6年度末実績	令和6年度末達成度	令和6年度の取組実績（達成度が未達成の場合は理由記載）	担当課	資料2の頁
20	公共施設の適正規模化（No.21小学校、No.22市営住宅以外）	公共施設の規模を	見直す	耐用年数到来時の施設の在り方（廃止又は更新）の方針決定	完了	未了	未達成	前提条件に基づき、個別施設の将来的な建替えの有無の検討方法、検討期間等について関係課と協議した。 ---------- （未達成の理由） 個別施設毎の長寿命化計画期間中（R2～R11）であり、施設の方向性（廃止）を決定できなかったため。	財産活用課	58
21	小学校の在り方の検討	小学校の適正規模及び給食方式を	検討する	①小学校適正規模の今後の方針決定 ②小学校給食の今後の方針決定	①完了 ②完了	①未了 ②未了	未達成	田川市立小学校適正規模等審議会で小学校の適正規模について審議した。 ---------- （未達成の理由） 小学校適正規模等審議会において審議中であり、小学校の適正規模が定まっていないため。	教育総務課、学校教育課	61
22	市営住宅の管理戸数の削減	市営住宅の管理戸数の削減を	検討する	向陽台団地第2期計画における建替え対象団地の決定	完了	完了	完全達成	次期建替え候補団地の入居状況等の現状を確認した。また、対象団地にアンケートを実施し、分析を行い、集約の可否及び建替えの時期について庁内の意思統一を行った。建替え候補団地の中からR7年度に着手する団地を決定し、計画策定の予算計上を行った。	建築住宅課	64
23	効果的な滞納整理に向けた仕組みの構築	市税の徴収率を	向上させる	市税徴収率 国保税徴収率	現年市税 98.90% 現年国保 94.00% 過年市税 23.50% 過年国保 31.00%	現年市税 99.02% 現年国保 93.25% 過年市税 20.16% 過年国保 24.85%	概ね達成	差押件数671件、内偵調査10件、捜索3件、滞納処分の執行停止を83件実施した。 HP及び広報たがわで納期内納付の周知を行ない、納期を過ぎて窓口で納付された方に説明を行った。 また、利便性向上のため、WEB口座振替受付サービスの拡充に向けて準備をしている。	税務課	67

第7次行政改革大綱　第1期実施計画取組実績一覧表（令和7年3月末）

完全達成	概ね達成	未　達　成	合計
12 件	8 件	7 件	27 件

資料１

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	成果指標	令和6年度末成果目標	令和6年度末実績	令和6年度末達成度	令和6年度の取組実績（達成度が未達成の場合は理由記載）	担当課	資料2の頁
24	ふるさと納税の増収推進	ふるさと納税を	増やす	寄附金額	15億円	7.3億円	未達成	寄附拡大に繋がる新規返礼品を開拓し、新たに256点の追加を行った。WEBを中心にPRを行った他、中間事業者を中心に、各ポータルサイトページのブラッシュアップを図った。ポータルサイト7サイトを追加し、32,798千円の寄附を誘引することができた。 また、奨励措置適用事業者（1者）の操業を開始し、事業を実施している。各事業者へ制度の周知を行った。 ---------- （未達成の理由） 目標値に対して実績値が低かったため。	産業振興課	70
25	企業版ふるさと納税の増収推進	企業版ふるさと納税を	増やす	企業版ふるさと納税額	7,000万円	20万円	未達成	企業版ふるさと納税の人材派遣型について、調査・研究した。 寄附額増収に向け、連携協定締結企業等と連携して、事業実施状況をPRした。 また、寄附の可能性がありそうな企業に架電し、営業を行った。 ---------- （未達成の理由） 取組は行ったが、寄附に結びつく効果が得られず、目標値に対して実績値が低かったため。	経営企画課	73
26	売却可能な市有地の売却推進	売却可能な市有地を	売却する	①市有地の売却率（売却件数／募集件数） ②法定外公共物の売却件数	①50% ②45件	①33% ②20件	概ね達成	各課が所管する未利用市有地のうち、売却可能なものは、一般競争入札を7月から実施し、9月からは先着順での募集を行ったが、応募はなかった。新たに売却可能になった物件については11月から一般競争入札の募集を行い、売却を行った。用途廃止した法定外公共物（里道、水路等）については、隣接者に通知文書及び売払申請書を送付し、申請がでてきたら随時売却を行っている。	財産活用課	76

第7次行政改革大綱　第1期実施計画取組実績一覧表（令和7年3月末）

完全達成	概ね達成	未　達　成	合計
12 件	8 件	7 件	27 件

資料１

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	成果指標	令和6年度末成果目標	令和6年度末実績	令和6年度末達成度	令和6年度の取組実績（達成度が未達成の場合は理由記載）	担当課	資料2の頁
27	負担金、補助金、交付金の適正化の取組	補助金等の	適正化を推進する	補助金等適正化方針による適正化率（遵守項目/全項目）	80%	72.2%	概ね達成	田川市補助金等適正化方針に基づき、補助金等の最新の状況を調査した。対象となる補助金13件について、所管部署と協議を行った。改善が進まない負担金の整理の仕方を見直したことにより、適正化率が上昇した。	経営企画課	79
28	用途廃止施設の活用策の検討	廃校となる中学校を	活用する	廃校となる中学校の活用策の実行	5/5施設	3/5施設	概ね達成	旧金川中学校については、田川市市有財産処分審議会において事業者へ売却することが決定し、公募型プロポーザル方式による事業者提案募集を開始した。猪位金球場、猪位金グラウンド等の用途廃止施設は、売却の準備が整うまでの間、短期での貸付けを実施している。	財産活用課	82

資料２

田川市第７次行政改革大綱
第１期実施計画

（令和５年度～令和６年度）

令和７年３月末時点

福岡県田川市

田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表　目次

行政改革大綱		実施計画			
【柱】大項目	【施策】中項目	No.	【実行計画】小項目	担当課	頁
デジタル化による業務改善と効率化の推進	新たなデジタルツールの活用	1	AI・RPAの活用が可能な庁内業務の検討	経営企画課、総務課	1
		2	事務の効率化を図るための業務アプリ等の導入の検討	経営企画課、総務課	4
	ペーパーレス化の推進	3	庁内文書の完全ペーパーレス化の推進	経営企画課、総務課	7
		4	電子決裁の推進	経営企画課、総務課	10
	デジタルワークスタイルの確立	5	Web会議環境の構築と職員向け研修のオンライン化の推進	人事秘書課	13
		6	テレワーク等の新たな働き方の検討	人事秘書課	16
		7	グループウエアの更なる効率的な運用の検討	経営企画課、総務課	19
	行財政分析データの作成と活用	8	行財政分析データに基づく政策立案・予算反映手法の構築	財政課、経営企画課	22

行政改革大綱		実施計画			
【柱】大項目	【施策】中項目	No.	【実行計画】小項目	担当課	頁
人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上	方針管理によるマネジメントの強化	9	方針管理による組織マネジメントの強化	人事秘書課	25
	OJT実施指針の策定及び運用	10	OJT実施指針の策定及び運用	人事秘書課	28
	DX 推進のための組織構築と人財育成	11	DX推進のための組織及び人員体制の検討	人事秘書課	31
		12	デジタル人財の必要性の検討と人事施策の将来ビジョンの検討	人事秘書課	34
	持続可能な財政運営の仕組み構築	13	基金(貯金)に頼らない財政運営の確立	財政課、経営企画課	37
		14	行政評価事務と予算ヒアリング・査定の一体的な運用の検討	経営企画課、財政課	40
		15	財政指標の改善	財政課	43
	アウトソーシング等の推進	16	事務事業の民間委託化の総点検の実施	経営企画課	46
		17	窓口業務の委託範囲の拡大	市民課、高齢障がい課、子育て支援課、生活支援課、保健福祉課、経営企画課	49
		18	病児病後児保育室及び公立保育所に係る検討	子育て支援課	52
		19	指定管理者制度の活用と改善	財政課	55

行政改革大綱		実施計画			
【柱】大項目	【施策】中項目	No.	【実行計画】小項目	担当課	頁
財政の健全化推進	長期的視点に立った公共施設の在り方の検討	20	公共施設の適正規模化（No.22小学校、No.23市営住宅以外）	財産活用課	58
		21	小学校の在り方の検討	教育総務課、学校教育課	61
		22	市営住宅の管理戸数の削減	建築住宅課	64
	第6次行革大綱から継続する取組等	23	効果的な滞納整理に向けた仕組みの構築	税務課	67
		24	ふるさと納税の増収推進	産業振興課	70
		25	企業版ふるさと納税の増収推進	経営企画課	73
		26	売却可能な市有地の売却推進	財産活用課	76
		27	負担金、補助金、交付金の適正化の取組	経営企画課	79
		28	用途廃止施設の活用策の検討	財産活用課	82

No. 1 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課、総務課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	新たなデジタルツールの活用
【実行計画】小項目	**AI・RPAの活用が可能な庁内業務の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	①AI・RPAの導入対象業務の決定 ②AI・RPAによる効率化業務数	①完了 ②2件以上	①完了 ②完了	無
6年度	AI又はRPAによる効率化業務数	（対象業務の50%以上）	達成	

取組内容

・田川市DX推進実行計画に定める各取組のうち、デジタル化による行政改革チームが行う「庁内業務のデジタル化」の取組を推進する。
・「音声認識（AI－会議録）」「文字認識（AI-OCR）」「チャットボットによる応答」等の機能を有するAIの導入や、AIとRPAの組み合わせによる定型的な庁内業務の自動化・効率化を推進する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	R5年度に導入決定したAI、RPAツールの契約事務及び運用環境整備等を	実施する
2	R5年度に決定したAI、RPAの導入対象業務に対してBPR及びシナリオ作成等の導入支援を	実施する
3	課題整理・見直し等を	実施する
4	新たなAI、RPAツールを	調査・検討する
5	必要に応じて関連予算を	要求する

進行管理（令和6年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績					済							
2	計画												
	実績												済
3	計画												
	実績												済
4	計画												
	実績							済					
5	計画												
	実績										済		

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 1 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	・AIボイスレコーダーは、令和6年8月にマニュアルを公開して運用開始済み。 ・AI－OCRは、令和6年3月から運用開始済み。
	2	計画どおり	RPAは、令和6年7月からライセンス使用を開始しており、外部事業者によるシナリオ作成を対象業務で実施し、導入支援を完了した。
	3	計画どおり	定期開催している行革チーム会議において、適宜課題整理・見直し等を行った。
	4	計画どおり	新たなAIツールとして「自治体AI zevo」の導入について調査・検討を行った。
	5	計画どおり	令和7年度当初予算において予算要求を行った。

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	完全達成	計画どおり	達成
R6	年間	完全達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	AIボイスレコーダーはマニュアル公開後に、貸出備品として有効活用を図っているところである。また、AI-OCRについても令和6年3月から運用を開始しており、学校教育課で活用中である。
	2	達成	RPAは、令和6年7月からライセンス使用を開始しており、外部事業者によるシナリオ作成を対象業務で実施し、導入支援を完了した。
	3	達成	定期開催している行革チームにおいて、情報共有し、適宜課題整理・見直しを行った。
	4	達成	新たなAIツールとして「自治体AI zevo」の導入について調査・検討を行った。
	5	達成	令和7年度当初予算において予算要求を行った。

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

No. 1 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	AI、RPAの導入対象業務を	調査・検討する	計画																								
			実績							済																	
2	AI、RPAの導入対象業務を	決定する	計画																								
			実績							済																	
3	対象業務の一部にAI、RPAのトライアル版を	導入する	計画																								
			実績								済																
4	AI、RPA関連予算を	予算要求する	計画																								
			実績										済														
5	その他の対象業務にAI、RPAのトライアル版を	導入する	計画																								
			実績												済												
6	R5年度に導入決定したAI、RPAツールの契約事務及び運用環境整備等を	実施する	計画																								
			実績																	済							
7	R5年度に決定したAI、RPAの導入対象業務に対してBPR及びシナリオ作成等の導入支援を	実施する	計画																								
			実績																								済
8	課題整理・見直し等を	実施する	計画																								
			実績																								済
9	新たなAI、RPAツールを	調査・検討する	計画																								
			実績																			済					
10	必要に応じて関連予算を	要求する	計画																								
			実績																						済		

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 2 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課、総務課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	新たなデジタルツールの活用
【実行計画】小項目	**事務の効率化を図るための業務アプリ等の導入の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	①業務アプリの選定 ②アプリで改善する事務の件数	①完了 ②10件以上	検討した結果、アプリによる業務改善は見送り	有
6年度	①業務アプリの選定 ②アプリで改善する事務の件数	①完了 ②10件以上	①完了 ②アプリの採用は見送り	

取組内容

・クラウドサービスによる業務アプリ等、AI及びRPA以外のデジタルツールの導入を検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	業務アプリ等を	調査する
2	業務アプリの導入範囲を	調査・検討する
3	対象業務の一部に業務アプリのトライアル版を	導入する
4	関連予算を	予算要求する
5	その他の対象業務の一部に業務アプリのトライアル版を	導入する

進行管理（令和6年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績						済						
2	計画												
	実績						済						
3	計画												
	実績							済					
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 2 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	desknet's Neoのアンケート機能を活用し、職員に業務アプリに関する要望調査を行った。
	2	計画どおり	項番1のアンケート結果をもとに、行革チーム会議で導入範囲の検討を行った。
	3	計画どおり	№1「AI・RPAの活用が可能な庁内業務の検討」で「自治体AI zevo」の導入を検討しているところであり、付帯サービスの「LG Talk」（チャット機能）のトライアル版を導入した。
	4	計画どおり	無料の付帯サービスであることから予算要求は行っていない。
	5	計画どおり	検討の結果、その他の業務におけるアプリの導入は見送った。

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	完全達成	計画どおり	達成
R6	年間	完全達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	庁内アンケートを実施したことで、各課でどのような業務アプリが求められているか整理することができた。
	2	達成	計画どおり、行革チーム会議で導入範囲の検討を行うことができたため。
	3	達成	「自治体AI ZEVO」の付帯サービスである「LG Talk」（チャット機能）のトライアル版を導入した。
	4	達成	無料の付帯サービスであることから予算要求は行っていない。
	5	達成	検討の結果、その他の業務におけるアプリの導入は見送った。

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	－	－		
	－	－		
	－	－		
	－	－		
	－	－		

No. 2 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	業務アプリ等を	調査する	計画																								
			実績				済																				
2	業務アプリの導入範囲を	調査・検討する	計画																								
			実績					済																			
3	対象業務の一部に業務アプリのトライアル版を	導入する	計画																								
			実績						済																		
4	業務アプリ等を	調査する	計画																								
			実績																		済						
5	業務アプリの導入範囲を	調査・検討する	計画																								
			実績																		済						
6	対象業務の一部に業務アプリのトライアル版を	導入する	計画																								
			実績																			済					
7	関連予算を	予算要求する	計画																								
			実績																								
8	その他の対象業務の一部に業務アプリのトライアル版を	導入する	計画																								
			実績																								
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 3 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課、総務課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	ペーパーレス化の推進
【実行計画】小項目	**庁内文書の完全ペーパーレス化の推進**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	庁内文書のペーパレス化	75%（ペーパレス可能なもの）	完了	無
6年度	庁内文書のペーパレス化	100%（ペーパレス可能なもの）	概ね完了	

取組内容

・会議資料、回覧文書、各課間の文書など、全ての庁内文書のペーパーレス化を推進する。
・文書ファイリング改善に取り組む。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	対象課で文書ファイリングの改善に	取り組む
2	その他の庁内のペーパレス化できていない業務を	調査・検討する
3	上記の結果を基に可能な業務のペーパレス化を	実施する
4		
5		

進行管理（令和6年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績												済
2	計画												
	実績								済				
3	計画												
	実績												済
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 3 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	対象課において取組を実施した。
	2	計画どおり	令和6年10月に庁内文書のペーパーレス化推進状況を調査した。
	3	計画どおり	可能な業務のペーパーレス化を実施した。
	4		
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	完全達成	計画どおり	達成
R6	年間	概ね達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	対象課において取組中である。
	2	達成	庁内のペーパーレス化推進状況を調査した。
	3	達成	各部署が可能と判断した業務のペーパーレス化を実施した。
	4		
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	－	－		
	現状把握の仕方に問題がある。	調査を依頼する際に、明確な基準を示し、部署によって差が出ないようにする。		
	部署によってペーパーレスを可能とする業務に偏りがある。	ペーパーレス化ができない理由を確認し、調整する。		

No. 3 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	対象課で文書ファイリングの改善に	取り組む	計画																								
			実績												済												
2	各課間、職員間文書のペーパレス化の範囲を	調査・検討する	計画																								
			実績					済																			
3	各課間、職員間文書のペーパレス化を	実施する	計画																								
			実績												済												
4	その他の庁内のペーパレス化できていない業務を	調査・検討する	計画																								
			実績												済												
5	上記の結果を基に可能な業務のペーパレス化を	実施する	計画																								
			実績												済												
6	対象課で文書ファイリングの改善に	取り組む	計画																								
			実績																								済
7	その他の庁内のペーパレス化できていない業務を	調査・検討する	計画																								
			実績																				済				
8	上記の結果を基に可能な業務のペーパレス化を	実施する	計画																								
			実績																								済
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **4** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課、総務課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	ペーパーレス化の推進
【実行計画】小項目	**電子決裁の推進**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	①財務会計システムの電子決裁 ②契約事務の電子決裁	①一部開始 ②一部開始	①完了 ②完了	無
6年度	①財務会計システムの電子決裁 ②契約事務の電子決裁	①全部開始 ②全部開始	①未完了 ②未完了	

取組内容

・文書管理システム、財務会計システム、契約事務など、現在紙決裁している庁内業務の電子決裁を推進する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和6年度）												
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	紙決裁を継続している旅行命令関係及び事業課工事関係の伝票等について	課題整理する	計画												
			実績												
2	項番1の電子化を	実施する	計画												
			実績												
3	その他庁内の紙決裁を	調査・整理する	計画												
			実績												
4	その他庁内の紙決裁業務の電子決裁を	実施する	計画												
			実績												
5			計画												
			実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **4** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	遅れている	旅行命令については職員申請システムの機能追加で対応する予定であったが、改修費用・保守費用が効果に見合わないものであったため見送りとなった。事業課工事関係の伝票については、運用にあたって原課との協議が必要
	2	未着手	項番1の協議が進んでいないため、電子化実施の見通しは立っていない。
	3	計画どおり	各課の個別業務における紙決裁は会計課で管理しているため、改めての調査は行わないこととした。
	4	未着手	その他の庁内の紙決裁の電子化の前に、伝票等のペーパーレス化マニュアル（R6年1月発送）の最新化が必要と判断したため、保留中。
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	完全達成	計画どおり	達成
R6	年間	未達成	未着手（一部）	未着手（一部）

【見直しの方向性】

＜類型10＞

成果目標達成のための手段【P】に着手されていません。
⇒　速やかに所管課の業務マネジメント全体を改善してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	未達成	課題整理を引き続き行っている。
	2	未着手	―
	3	達成	―
	4	未着手	伝票等のペーパーレス化マニュアルを最新化することが優先と判断したため、着手できていない。
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	電子化によって非効率となるものは紙決裁継続の意向のため、単純な電子化の推進が困難	R7年度に実施するシステム更新に向けたRFIにおいて、他システムの調査を行う。		
	―	―		
	―	―		
	マニュアルの最新化が必要。また、電子決裁の本格運用開始から1年以上が経つため、内容の見直しについても併せて行うべき。	伝票審査の主管課である会計課をメンバーに加え、協議を進める必要がある。		

No. **4** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	財務会計、契約事務の電子決裁を	課題整理する	計画																								
			実績									済															
2	財務会計、契約事務の一部の電子決裁を	実施する	計画																								
			実績											済													
3	その他庁内の紙決裁を	調査・整理する	計画																								
			実績									済															
4	その他庁内の紙決裁業務の電子決裁を	実施する	計画																								
			実績												済												
5	紙決裁を継続している旅行命令関係及び事業課工事関係の伝票等について	課題整理する	計画																								
			実績																								
6	項番5の電子化を	実施する	計画																								
			実績																								
7	その他庁内の紙決裁を	調査・整理する	計画																								
			実績																								
8	その他庁内の紙決裁業務の電子決裁を	実施する	計画																								
			実績																								
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **5** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	人事秘書課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	デジタルワークスタイルの確立
【実行計画】小項目	**Web会議環境の構築と職員向け研修のオンライン化の推進**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	①WEB会議のマニュアル化 ②研修のオンライン化	①完了 ②一部実施	①完了 ②一部実施	無
6年度	研修のオンライン化	本格実施	完了	

取組内容

・Web(オンライン)会議に必要な環境を構築する。
・職員研修(庁内・庁外)はオンライン研修の活用を検討・推進する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	WEB会議の手法を	周知・徹底する
2	研修のオンライン化について	本格実施する
3		
4		
5		

進行管理(令和6年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績						済						
2	計画												
	実績												
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画(当初)　:計画(見直しにより実施)　:計画(見直しにより実施しない)　:実績

No. **5** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	WEB会議の手法について周知済み
	2	計画どおり	オンライン研修を実施すべき研修は、オンラインで実施済み
	3		
	4		
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	完全達成	計画どおり	達成
R6	年間	完全達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	WEB会議の手法について周知済みのため
	2	達成	オンライン研修を実施すべき研修は、オンラインで実施済みのため
	3		
	4		
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	特になし			
	今後も継続してオンラインで実施できるものは、実施する必要がある。	今後も継続してオンラインで実施できるものは、実施する。		

No. **5** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	WEB会議の手法を	マニュアル化する	計画																								
			実績						済																		
2	WEB会議の手法を	周知・徹底する	計画																								
			実績																								
3	研修のオンライン化について	調査・研究する	計画																								
			実績						済																		
4	研修のオンライン化について	一部実施する	計画																								
			実績																								
5	WEB会議の手法を	周知・徹底する	計画																								
			実績																		済						
6	研修のオンライン化について	本格実施する	計画																								
			実績																								
7			計画																								
			実績																								
8			計画																								
			実績																								
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 6 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	人事秘書課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	デジタルワークスタイルの確立
【実行計画】小項目	**テレワーク等の新たな働き方の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	テレワークの方向性	決定	決定 実施	有
6年度	テレワークの実施状況	実施	実施	

取組内容

・適切な労務管理とセキュリティ対策に留意しつつ、テレワークの在り方について検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	国の取組み等を踏まえ、適宜検討を行う。	検討する
2		
3		
4		
5		

進行管理（令和6年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績												済
2	計画												
	実績												
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 6 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	国の取組み等を踏まえ、適宜検討を実施
	2		
	3		
	4		
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	完全達成	計画どおり	達成
R6	年間	完全達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	国の取組み等を踏まえ、適宜検討を実施したため
	2		
	3		
	4		
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	国の取組み等を踏まえ、本市の取組の検討が必要である。	国の取組み等を踏まえ、本市の取組の検討を行う。		

No. 6 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	テレワークの方向性、範囲等を	検討する	計画																								
			実績												済												
2	国の取組み等を踏まえ、適宜検討を行う。	検討する	計画																								
			実績																								済
3			計画																								
			実績																								
4			計画																								
			実績																								
5			計画																								
			実績																								
6			計画																								
			実績																								
7			計画																								
			実績																								
8			計画																								
			実績																								
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初） :計画（見直しにより実施） :計画（見直しにより実施しない） :実績

No. 7 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課、総務課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	デジタルワークスタイルの確立
【実行計画】小項目	**グループウエアの更なる効率的な運用の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	①次期グループウェアシステムの選定 ②現行システムの有効活用	①完了 ②ルール化の完了	①完了 ②ルール化を完了	有
6年度	①次期グループウェアシステムの選定 ②現行システムの有効活用	①完了 ②ルール化の完了	①完了 ②ルール化を完了	

取組内容

・既存システムの更新時期を迎えることから、更新後システムの検討を行う。
・既存システムの有効活用を図るため、行政改革チームにおいて、職員のスケジュールや会議室等の施設予約システムなど、グループウエアのより有効な活用方法を検討してルール化する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	本市導入グループウェアの統一した使用ルール等を	検討する
2	本市導入グループウェアの統一した使用ルール等を	職員に周知する
3	チャットツールの導入を	検討する
4	項番3に関連して本市導入グループウェアの機能を	整理する
5	必要に応じて関連予算を	予算要求する

進行管理（令和6年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績												済
2	計画												
	実績												済
3	計画												
	実績							済					
4	計画												
	実績					済							
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 7 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	行革チーム会議を定期的に開催し、検討を行った。
	2	計画どおり	定期的に周知を行っている。
	3	計画どおり	№2「事務の効率化を図るための業務アプリ等の導入の検討」と合わせて検討を実施。
	4	計画どおり	行革チーム会議を定期的に開催し、項番3も含めた機能について整理を行った。
	5	計画どおり	―

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	完全達成	計画どおり	達成
R6	年間	完全達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	行革チーム会議を定期的に開催し、検討している。
	2	達成	desknet’s Neoのインフォメーションにおいて定期的に周知を行っているところである。
	3	達成	№2「事務の効率化を図るための業務アプリ等の導入の検討」と合わせて検討を実施し、本格導入に向けて取り組んでいるところである。
	4	達成	行革チーム会議において、必要な機能について整理を行った。
	5	達成	―

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―

No. 7 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

	成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	WEB版のデスクネッツネオの導入を	検討する	計画																								
			実績			済																					
2	WEB版のその他グループウエアシステムを	検討する	計画																								
			実績			済																					
3	本市導入グループウェアの統一した使用ルール等を	検討する	計画																								
			実績												済												
4	本市導入グループウェアの統一した使用ルール等を	職員に周知する	計画																								
			実績												済												
5	本市導入グループウェアの統一した使用ルール等を	検討する	計画																								
			実績																								済
6	本市導入グループウェアの統一した使用ルール等を	職員に周知する	計画																								
			実績																								済
7	チャットツールの導入を	検討する	計画																								
			実績																			済					
8	項番7に関連して本市導入グループウェアの機能を	整理する	計画																								
			実績																	済							
9	必要に応じて関連予算を	予算要求する	計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **8** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	財政課、経営企画課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	行財政分析データの作成と活用
【実行計画】小項目	**行財政分析データに基づく政策立案・予算反映手法の構築**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	行財政分析データの予算編成への活用	実施	実施	無
6年度	行財政分析データの予算編成への活用	実施	実施	

取組内容

・予算事業ごとの（又はさらに詳細な）人件費を含むフルコストや、投入コストの対象（者）を年代・性別・地域・産業・目的別・性質別などに細分化した行政コストの基礎データを作成する。
・基礎データに基づき本市における行政コスト投入の傾向、効果、課題、問題点等を分析・整理する。
・分析・整理したデータを、政策立案や、行政評価との連動による事業の取捨選択及び予算配分の判断指標として活用する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	基礎データの内容及び作成手法を	検討する
2	基礎データを	作成する
3	作成したデータの内容を	分析する
4	分析結果の活用方法を	検討する
5	データの活用方策（予算への反映手法）を	実行する

進行管理（令和6年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績					済							
2	計画												
	実績					済							
3	計画												
	実績					済							
4	計画												
	実績						済						
5	計画												
	実績											済	

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 8 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	昨年度作成したデータを引き続き収集、作成したほか、他に活用可能なデータがないか検討を行い、決算統計データをもとに基礎データを作成することとした。
	2	計画どおり	決算統計データに加工を行い、基礎データを作成した。 （前年度作成したものに加え、新たな視点で細分化した目的別データを作成した。）
	3	計画どおり	作成した基礎データの特徴を捉え、本市における行政コスト投入の傾向などを分析した。 （2に記載した目的別データにより、本市の行政コスト投入傾向を分析した。）
	4	計画どおり	分析結果を予算配分の判断指標などとして活用可能か検討した。
	5	計画どおり	R7予算ヒア及び査定の際に、判断指標として活用した。

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	完全達成	計画どおり	達成
R6	年間	完全達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	基礎データの作成及び活用方針を決定したため。
	2	達成	基礎データを収集・作成したため。
	3	達成	基礎データの分析を行ったため。
	4	達成	分析結果の活用方法の検討を行ったため。
	5	達成	R7予算ヒア及び査定の際に、判断指標として活用したため。

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

No. 8 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

	成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	基礎データの内容及び作成手法を	検討する	計画																								
			実績					済																			
2	基礎データを	作成する	計画																								
			実績					済																			
3	作成したデータの内容を	分析する	計画																								
			実績					済																			
4	分析結果の活用方法を	検討する	計画																								
			実績						済																		
5	データの活用方策（予算への反映手法）を	実行する	計画																								
			実績										済														
6	基礎データの内容及び作成手法を	検討する	計画																								
			実績																	済							
7	基礎データを	作成する	計画																								
			実績																	済							
8	作成したデータの内容を	分析する	計画																								
			実績																	済							
9	分析結果の活用方法を	検討する	計画																								
			実績																		済						
10	データの活用方策（予算への反映手法）を	実行する	計画																								
			実績																							済	

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 9 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	人事秘書課
【柱】大項目	人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上
【施策】中項目	方針管理によるマネジメントの強化
【実行計画】小項目	**方針管理による組織マネジメントの強化**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	①新たな方針管理の仕組み構築 ②管理目標の達成率	①完了 ②75%	①完了 ②78%	無
6年度	管理目標の達成率	80%	80%	

取組内容

・方針管理による組織マネジメントの取組の定着と継続性を確保するための仕組みを構築する。
・取組成果の向上のため、実践的な組織マネジメントへの理解を深めるための指導や研修をルール化して実践する。
・問題が改善しない部署に対し、相談・フォローの実施体制を構築する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	新たな仕組みの課題を整理し、見直しを	実施する
2	項番1で見直した仕組みを	実行する
3	項番2の課題を整理し、見直しを	実施する
4		
5		

進行管理（令和6年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績	済											
2	計画												
	実績												済
3	計画												
	実績												済
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 9 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	人事評価制度と連動した仕組みを構築した。
	2	計画どおり	新たな仕組みを導入し実施
	3	計画どおり	課題を整理し、見直しを行った。
	4		
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	完全達成	遅れ（一部）	未達成（一部）
R6	年間	完全達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	人事評価制度と連動した仕組みを構築したため。
	2	達成	新たな仕組みを導入し実施したため。
	3	達成	課題を整理し、見直しを行ったため。
	4		
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	人事評価制度と連動した仕組みは、構築できたが運用面の課題等の抽出が必要である。	人事評価制度と連動した仕組みの運用面の課題等の抽出を行う。		
	人事評価制度と連動した仕組みは、構築できたが運用面の課題等の抽出が必要である。	人事評価制度と連動した仕組みの運用面の課題等の抽出を行う。		
	人事評価制度と連動した仕組みは、構築できたが運用面の課題等の抽出が必要である。	人事評価制度と連動した仕組みの運用面の課題等の抽出を行う。		

No. 9 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

	成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	方針管理の取組の定着と継続性を確保する方策を	検討する	計画																								
			実績			済																					
2	方針管理の取組成果のさらなる向上策（指導・研修等）を	検討する	計画																								
			実績			済																					
3	問題が改善しない部署に対する相談・フォローの実施方策を	検討する	計画																								
			実績						済																		
4	項番1～3の検討結果に基づき新たな仕組みを定めて	実行する	計画																								
			実績																								
5	項番4の課題を整理し、見直しを	実施する	計画																								
			実績																								
6	新たな仕組みの課題を整理し、見直しを	実施する	計画																								
			実績													済											
7	項番6で見直した仕組みを	実行する	計画																								
			実績																								済
8	項番7の課題を整理し、見直しを	実施する	計画																								
			実績																								済
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 10 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	人事秘書課
【柱】大項目	人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上
【施策】中項目	OJTの徹底による仕事の成果向上
【実行計画】小項目	**OJT実施指針の策定及び運用**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	①OJTの実施指針の策定 ②研修の実施 ③6年度以降の検討	①完了 ②完了 ③完了	①未完了 ②未完了 ③未完了	有
6年度	①OJTの実施指針の策定 ②7年度の取組の決定	①完了 ②完了	①完了 ②完了	

取組内容

・「業務全体を見渡す大局観や俯瞰力を鍛えること」「常に改善策を考えながら業務を行う習慣を身につけること」を重視したOJTの実施指針を定めて実践する。
・OJTの成果向上のため、指導する職員（上司・先輩）、指導される職員（部下・後輩）双方に対する教育の在り方を検討する。
・OJT実施結果の振り返りと改善策の立案・実行等、OJTに関するPDCAサイクルを構築する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	令和6年度以降の取組を	検討する
2	OJT実施指針を踏まえた令和6年度の研修を	実施する
3		
4		
5		

進行管理（令和6年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■	■	■	■	■				
	実績	■	■	■	■	■	■	■	■				
2	計画									■	■	■	■
	実績									■	■	■	■
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. 10 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】

進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
1	計画どおり	OJT推進マニュアルを策定し、組織決定中
2	計画どおり	OJT推進マニュアルを基に研修の実施について検討中
3		
4		
5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	未達成	遅れ（全て）	未達成（一部）
R6	年間	概ね達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】

取組効果		評価理由
1	達成	OJT推進マニュアルを策定し、組織決定中であるため。
2	達成	OJT推進マニュアルを基に研修の実施について検討中であるため。
3		
4		
5		

課題及び解決策【A】

課題	解決策（改善策）	期限	担当
速やかな組織決定が必要である。	速やかに組織決定を行う。		
OJT推進マニュアルを踏まえた研修の実施について検討が必要である。	OJT推進マニュアルを踏まえた研修の実施について検討を行う。		

No. **10** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	OJTの実施指針を策定している先進地団体等の情報を	調査する	計画																								
			実績			済																					
2	OJTの実施指針（教育の在り方やPDCAサイクルを考慮した）を	策定する	計画																								
			実績																								
3	令和6年度以降の取組を	検討する	計画																								
			実績																								
4	OJT実施指針を踏まえた令和6年度の研修を	実施する	計画																								
			実績																								
5			計画																								
			実績																								
6			計画																								
			実績																								
7			計画																								
			実績																								
8			計画																								
			実績																								
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 11 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	人事秘書課
【柱】大項目	人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上
【施策】中項目	DX 推進のための組織構築と人財育成
【実行計画】小項目	**DX推進のための組織及び人員体制の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	①組織・人員体制の検討・整備 ②デジタル人財確保方策の検討・実施 ③職員研修の実施	①完了 ②完了 ③完了	①完了 ②未完了 ③完了	有
6年度	①デジタル人財確保方策の実施 ②職員研修の実施	①完了 ②完了	①完了 ②完了	

取組内容

・デジタル人財及び業務改革を担う人財の配置を念頭に、DX推進のための組織及び人員体制を検討して構築する。
・求める資質や雇用方法(新卒採用・中途採用・非常勤・任期付き採用等)等を整理し、デジタル人財確保の方策を検討する。
・デジタル化の進行に対応するため、既存人財(職員)の活用・育成・支援の方策を検討して実行する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	新たに整備された組織とデジタル人財確保の方策を	検討する
2	上記1検討結果に基づき必要な事務(人材確保、予算要求等)を	実施する
3	デジタルに関する一定のスキルや能力を習得するための職員研修を	実施する
4		
5		

進行管理(令和6年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績					済							
2	計画												
	実績									済			
3	計画												
	実績												済
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画(当初)　:計画(見直しにより実施)　:計画(見直しにより実施しない)　:実績

No. **11** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	新たに整備された組織とデジタル人財確保の方策を検討済み
	2	計画どおり	必要な事務（人材確保、予算要求等）について実施中
	3	計画どおり	デジタルに関する一定のスキルや能力を習得するための職員研修を実施中
	4		
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	概ね達成	計画どおり	達成
R6	年間	概ね達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	新たに整備された組織とデジタル人財確保の方策を検討済みのため
	2	達成	必要な事務（人材確保、予算要求等）について実施中のため
	3	達成	デジタルに関する一定のスキルや能力を習得するための職員研修を実施中のため
	4		
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当

No. **11** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

	成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	DX推進のための新たな組織及び人員体制を	検討する	計画																								
			実績												済												
2	上記1検討結果に基づき、組織及び人員体制を	整備する	計画																								
			実績												済												
3	デジタルに関する一定のスキルや能力を習得するための職員研修を	実施する	計画																								
			実績												済												
4	新たに整備された組織とデジタル人財確保の方策を	検討する	計画																								
			実績																	済							
5	上記4検討結果に基づき必要な事務（人材確保、予算要求等）を	実施する	計画																								
			実績																					済			
6	デジタルに関する一定のスキルや能力を習得するための職員研修を	実施する	計画																								
			実績																								済
7			計画																								
			実績																								
8			計画																								
			実績																								
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 12 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	人事秘書課
【柱】大項目	人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上
【施策】中項目	DX 推進のための組織構築と人財育成
【実行計画】小項目	**DXの進展を見据えた人事施策の将来ビジョンの検討**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	人事施策の将来ビジョン(素案)策定	完了	未完了	有
6年度	人事施策の将来ビジョン策定	完了	完了	

取組内容

・デジタル人財の必要性の観点を踏まえ、今後求められる職員像や将来の職員数の在り方等、人事施策の将来ビジョンを検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	DX推進室と組織と今後求められる職員像や将来の職員数の在り方等、人事施策の将来ビジョンを	検討する
2	人事施策の将来ビジョンを	策定する
3		
4		
5		

進行管理(令和6年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績								済				
2	計画												
	実績												済
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画(当初)　:計画(見直しにより実施)　:計画(見直しにより実施しない)　:実績

No. 12 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	令和6年4月に設置されたDX推進室と内容を協議・検討した。
	2	計画どおり	人事施策の将来ビジョンについては、田川市DX推進実行計画の中で職員のあり方等を定めており、この計画の考え方に基づき、人事施策を実施していくこととした。
	3		
	4		
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	概ね達成	計画どおり	達成
R6	年間	概ね達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	DX推進室と内容を整理した。
	2	達成	人事秘書課及び経営企画課DX推進室において、デジタル人材育成事業やデジタル専門人材受入れ事業等の人事施策を実施している。
	3		
	4		
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当

No. **12** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	DX推進のために新たに整備された組織と今後求められる職員像や将来の職員数の在り方等、人事施策の将来ビジョンの検討に当たり、先進団体等の情報を	調査する	計画																								
			実績											済													
2	DX推進室と組織と今後求められる職員像や将来の職員数の在り方等、人事施策の将来ビジョンを	検討する	計画																								
			実績																				済				
3	人事施策の将来ビジョンを	策定する	計画																								
			実績																								済
4			計画																								
			実績																								
5			計画																								
			実績																								
6			計画																								
			実績																								
7			計画																								
			実績																								
8			計画																								
			実績																								
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 13 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	財政課、経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	持続可能な財政運営の仕組み構築
【実行計画】小項目	**基金(貯金)に頼らない財政運営の確立**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	基金減少見込額(翌年度当初予算編成時点)	0.0億円	0.5億円増加(減少なし)	無
6年度	基金減少見込額(翌年度当初予算編成時点)	0.0億円	0.1億円増加(減少なし)	

取組内容

・財政の継続性確保のため、基金残高に主眼を置き、中期的な視点で基金が減少しない(実質的基金取崩額0)数値目標を定める。
・この具体的な数値目標を明記した、より実効的かつ厳正な予算編成方針を策定し、設定目標を厳守する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	財政見通し(目標値設定の基礎データ)を	作成する
2	数値目標を	設定する
3	数値目標を明記した予算編成方針を	作成する
4	編成方針に沿った予算編成を	実行する
5		

進行管理(令和6年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績						済						
2	計画												
	実績							済					
3	計画												
	実績							済					
4	計画												
	実績										済		
5	計画												
	実績												

:計画(当初)　:計画(見直しにより実施)　:計画(見直しにより実施しない)　:実績

No. 13 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	経営企画課の総計事業等ヒアリングの日程により、計画期間を1か月延長した。延長した計画期間内に財政見通しの作成を完了した。
	2	計画どおり	経営企画課の数値目標が未算定のため、計画期間を1か月延長した。財政課の数値目標は設定済み。（10月10日完了）
	3	計画どおり	数値目標を明記した予算編成方針を作成。（10月15日完了）
	4	計画どおり	目標達成した予算編成を行い、3月議会へ上程した。（1月22日市長査定で決定）
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	完全達成	計画どおり	達成
R6	年間	完全達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	財政見通し（目標値設定の基礎データ）を作成したため。
	2	達成	数値目標を設定したため。
	3	達成	数値目標を明記した予算編成方針を作成したため。
	4	達成	数値目標を達成した予算編成ができたため。
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

No. **13** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	財政見通し（目標値設定の基礎データ）を	作成する	計画																								
			実績						済																		
2	数値目標を	設定する	計画																								
			実績							済																	
3	数値目標を明記した予算編成方針を	作成する	計画																								
			実績							済																	
4	編成方針に沿った予算編成を	実行する	計画																								
			実績										済														
5	財政見通し（目標値設定の基礎データ）を	作成する	計画																								
			実績																		済						
6	数値目標を	設定する	計画																								
			実績																			済					
7	数値目標を明記した予算編成方針を	作成する	計画																								
			実績																			済					
8	編成方針に沿った予算編成を	実行する	計画																								
			実績																						済		
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **14** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課、財政課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	持続可能な財政運営の仕組み構築
【実行計画】小項目	**行政評価事務と予算ヒアリング・査定の一体的な運用の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	行財政分析データに基づく行政評価	実施	実施	無
6年度	行財政分析データに基づく行政評価	実施	実施	

取組内容

・行政評価と行財政分析で得られたデータと連動させ、予算ヒアリング・査定との一体的な運用を視野に行政評価制度全般の見直しを行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	行政評価の実施方法を	修正する
2	必要な行財政分析データを	決定する
3	行財政分析データを用いた行政評価を	実施する
4	行政評価結果と予算ヒアリング・査定等との一体的な運用を	実施する
5		

進行管理（令和6年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績				済								
2	計画												
	実績				済								
3	計画												
	実績						済						
4	計画												
	実績									済			
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **14** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	行政評価の実施方法を修正した。
	2	計画どおり	必要な行財政分析データを決定した。
	3	計画どおり	行財政分析データを活用し、行政評価を実施した。
	4	計画どおり	行政評価結果を基に、進捗状況の芳しくない実施計画事業についてヒアリングを実施し、今後の具体取組等について事業所管部署と協議を行った。
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	完全達成	計画どおり	達成
R6	年間	完全達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	計画どおり実施方法の見直しを行った。
	2	達成	必要な行財政分析データを決定した。
	3	達成	行財政分析データを活用し、行政評価を実施した。
	4	達成	財政課当初予算ヒアリング前に当課において実施計画事業のヒアリングを実施し、成果指標達成のための今後の具体取組等について協議を行った。
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―

No. **14** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

	成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	新たな行政評価の実施方法を	構築する	計画																								
			実績						済																		
2	必要な行財政分析データを	決定する	計画																								
			実績						済																		
3	行財政分析データを用いた行政評価を	実施する	計画																								
			実績									済															
4	行政評価結果と予算ヒアリング・査定等との一体的な運用を	実施する	計画																								
			実績									済															
5	行政評価の実施方法を	修正する	計画																								
			実績																済								
6	必要な行財政分析データを	決定する	計画																								
			実績																済								
7	行財政分析データを用いた行政評価を	実施する	計画																								
			実績																		済						
8	行政評価結果と予算ヒアリング・査定等との一体的な運用を	実施する	計画																								
			実績																					済			
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 15 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	財政課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	持続可能な財政運営の仕組み構築
【実行計画】小項目	**財政指標の改善**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	財政指標の改善に向けた取組の状況	改善策実行	改善策実行済	無
6年度	経常収支比率 （現状：R4決算値） 99.9%	（R6目標：R5決算値） 98.7% （最終目標：R9決算時） 94.1%	（R6実績：R5決算値） 98.4%	

取組内容

・類似団体の財政指標等を踏まえ、経常収支比率や実質公債費比率など、主要な財政指標のあるべき目標値を定め、改善する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和6年度）												
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	経常収支比率を	算定する	計画												
			実績				済								
2	経常収支比率の内容を	分析する	計画												
			実績					済							
3	目標を達成（改善する）ための方策を	検討する	計画												
			実績						済						
4	目標を達成（改善する）ための方策を	実行する	計画												
			実績										済		
5			計画												
			実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **15** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	R5年度決算の経常収支比率を算定した。
	2	計画どおり	R5年度決算の経常収支比率の内容を分析した。
	3	計画どおり	目標値を達成するための方策を定めた。（①予算ヒアリングでの精査、②予算編成時時点での経常収支比率の仮算定の実施、③ふるさと寄附活用基金の適切な財源充当の検討と実施）
	4	計画どおり	予算ヒアリング及び査定の際に、項番3で定めた方策①～③を実施した。
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	完全達成	計画どおり	達成
R6	年間	完全達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	R5年度決算の経常収支比率を算定したため。
	2	達成	R5年度決算の経常収支比率の内容を分析したため。
	3	達成	目標値を達成するための方策を定めたため。
	4	達成	予算ヒアリング及び査定の際に、項番3で定めた方策①～③を実施したため。
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

No. **15** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	各財政指標を	分析する（選定に資するかという視点）	計画																								
			実績	済																							
2	目標設定する財政指標を	選定する	計画																								
			実績						済																		
3	選定した財政指標の目標値を	決定する	計画																								
			実績						済																		
4	目標値を達成する（改善する）ための方策を	検討する	計画																								
			実績						済																		
5	目標値を達成する（改善する）ための方策を	実行する	計画																								
			実績										済														
6	経常収支比率を	算定する	計画																								
			実績																済								
7	経常収支比率の内容を	分析する	計画																								
			実績																	済							
8	目標を達成（改善する）ための方策を	検討する	計画																								
			実績																		済						
9	目標を達成（改善する）ための方策を	実行する	計画																								
			実績																						済		
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 16 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	アウトソーシング等の推進
【実行計画】小項目	**事務事業の民間委託化の総点検の実施**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	民間委託対象業務の決定	完了	未完了（対象業務の抽出までに留まる）	無
6年度	民間委託の実施	完了	一部完了	

取組内容

・民間委託等の推進の観点から、民間委託の対象業務の検討を継続して行う。定型的業務や庶務業務を含めた事務事業全般に渡り、改めて総点検を実施する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和6年度）												
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	民間委託の総点検の実施方針に基づき抽出した業務について、行政改革推進本部に	報告する	計画												
			実績				済								
2	すべての事務分掌に対する民間委託化の総点検について、原課の意向を踏まえた上で民間委託化の可否を検討し、最終的な事務局案を全庁に	通知する	計画												
			実績												
3	項番1で報告した業務のうち、先行事例として経営企画課が所管する業務（広報たがわ制作業務）の民間委託化の可否について	検討する	計画												
			実績						済						
4	項番3の結果が「可」の場合、経営企画課において民間委託に向けての予算要求等必要な事務を	実施する	計画												
			実績								済				
5			計画												
			実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **16** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	令和6年7月23日の行政改革推進本部会議で「事務事業の民間委託化の総点検」について報告を行った。
	2	未着手	－
	3	計画どおり	広報紙の民間委託を実施している先進地（嘉麻市）の視察や調査を行い、民間委託化の可否を検討した。
	4	計画どおり	令和6年度9月補正予算要求において「広報たがわ制作業務委託」に係る債務負担行為を設定した。
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	未達成	未着手（一部）	未着手（一部）
R6	年間	未達成	未着手（一部）	未着手（一部）

【見直しの方向性】

＜類型10＞

成果目標達成のための手段【P】に着手されていません。
⇒　速やかに所管課の業務マネジメント全体を改善してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	行政改革推進本部で民間委託の総点検の実施方針に基づき経営企画課で抽出した業務について報告を行った。
	2	未着手	－
	3	達成	広報紙の民間委託を実施している先進地（嘉麻市）の視察や調査を行い、民間委託化の可否を検討した。
	4	達成	令和6年度9月補正予算要求において「広報たがわ制作業務委託」に係る債務負担行為を設定した。
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	事務局が単独で抽出した業務であることから、原課とのキャッチボールをした上で抽出してほしいとの意見にまとまった。	原課とキャッチボールをしながら民間委託可能な業務を抽出する。	R7.3	山本 﨑山
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

No. 16 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

	成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	行政改革チームによるAI、RPA導入業務等の調査・検討と並行して民間委託の総点検の実施方針を	決定する	計画																								
			実績									済															
2	民間委託の総点検の実施方針に基づき、対象業務を	抽出する	計画																								
			実績												済												
3	対象業務の所管課において検討した結果を基に、委託の可否を	決定する	計画																								
			実績																								
4	対象業務の所管課において委託に向けての予算要求等必要な事務を	実施する	計画																								
			実績																								
5	臨時的業務への積極的なアウトソーシングを	検討する	計画																								
			実績												済												
6	民間委託の総点検の実施方針に基づき抽出した業務について、行政改革推進本部に	報告する	計画																								
			実績																済								
7	すべての事務分掌に対する民間委託化の総点検について、原課の意向を踏まえた上で民間委託化の可否を検討し、最終的な事務局案を全庁に	通知する	計画																								
			実績																								
8	項番6で報告した業務のうち、先行事例として経営企画課が所管する業務（広報たがわ制作業務）の民間委託化の可否について	検討する	計画																								
			実績																		済						
9	項番8の結果が「可」の場合、経営企画課において民間委託に向けての予算要求等必要な事務を	実施する	計画																								
			実績																				済				
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 17 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	市民課、高齢障がい課、子育て支援課、生活支援課、保健福祉課、経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	アウトソーシング等の推進
【実行計画】小項目	**窓口業務の委託範囲の拡大**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	窓口業務委託の検討完了課	2課／5課	0課	有
6年度	窓口業務委託の検討完了課	4課／5課	0課	

取組内容

・民間委託等の推進の観点から、市民生活部窓口業務の包括的な委託化を推進する。
・各年度1～2課を検討対象課として選定し、順次委託化の検討を進める。
・窓口連絡会議（保健福祉課及び市民課が事務局）で作業の進行管理を行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和6年度）												
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	高齢障害課、子育て支援課、生活支援課、保健福祉課で業務委託の対象検討課の選定に向けた作業（事業棚卸し、業務領域の決定、業務量の算出）を	実施する	計画												
			実績												
2	検討対象課を	選定する	計画												
			実績												
3	検討対象課で、業務委託に向けた作業（BPR、業務マニュアルの作成、委託事業の決定、委託料の算出等）を	実施する	計画												
			実績												
4	検討対象課の検討結果を踏まえ、委託範囲の拡大可否を	決定する	計画												
			実績												
5	委託範囲拡大に必要な事務（予算計上、議会報告、広報等）を	実施する	計画												
			実績												

令和6年度からフロントヤード改革の取組開始に伴い、令和5年度末で休止

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 17 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	窓口連絡会議を2回開催した。高齢障害課、子育て支援課、生活支援課、保健福祉課において、事務局（市民課、保健福祉課）が作成した様式により、業務委託の対象検討課の選定に向けた作業（事業棚卸し、業務領域の決定、業務量の算出）を実施した。
	2	遅れている	業務委託の対象検討課の選定に向けた作業の結果、検討対象課を選定し、窓口連絡会議にて報告を行った。しかし、全庁的に、機構改革案の検討段階にあること等から、検討対象課の選定を見送ることとなった。
	3	未着手	業務委託の対象検討課の選定を見送ることとなったため。
	4	未着手	業務委託の検討対象課の選定を見送ることとなったため。
	5	未着手	業務委託の検討対象課の選定を見送ることとなったため。

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間		未着手（一部）	未着手（一部）
R6	年間		未着手（一部）	未着手（一部）

【見直しの方向性】

エラー

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	業務委託の対象検討課の選定に向けた作業を実施したため。
	2	未達成	窓口業務委託検討対象課の選定を見送ることとなったため。
	3	未着手	窓口業務委託検討対象課の選定を見送ることとなったため。
	4	未着手	窓口業務委託検討対象課の選定を見送ることとなったため。
	5	未着手	窓口業務委託検討対象課の選定を見送ることとなったため。

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当

令和6年度からフロントヤード改革の取組開始に伴い、令和5年度末で休止

No. 17 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

	成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	高齢障害課、子育て支援課、生活支援課、保健福祉課で業務委託の対象検討課の選定に向けた作業（事業棚卸し、業務領域の決定、業務量の算出）を	実施する	計画																								
			実績						済																		
2	検討対象課を	選定する	計画																								
			実績																								
3	検討対象課で、業務委託に向けた作業（BPR、業務マニュアルの作成、委託事業の決定、委託料の算出等）を	実施する	計画													令和6年度からフロントヤード改革の取組開始に伴い、令和5年度末で休止											
			実績																								
4	検討対象課の検討結果を踏まえ、委託範囲の拡大可否を	決定する	計画																								
			実績																								
5	委託範囲拡大に必要な事務（予算計上、議会報告、広報等）を	実施する	計画																								
			実績																								
6			計画																								
			実績																								
7			計画																								
			実績																								
8			計画																								
			実績																								
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 18 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	子育て支援課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	アウトソーシング等の推進
【実行計画】小項目	**病児病後児保育室及び公立保育所に係る検討**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	病児病後児保育室の民間委託等に係る方針決定	完了	完了	有
6年度	西保育所の民営化等に係る方針決定	完了	継続	

取組内容

・病児病後児保育室の民間委託化等について検討し、方針を決定する。
・西保育所の民営化等について検討し、方針を決定する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	北保育所の検証結果を踏まえ、西保育所の民営化等について方向性を	協議する
2	病児病後児保育事業の直営実施の課題を整理し、見直し策を	検討する
3	病児病後児保育事業の運営方針を	決定する
4	子ども子育て会議等で今後の保育の提供体制の確保について	協議する
5	4の結果を踏まえ、公立保育所の運営方針を	決定する

進行管理（令和6年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績							済					
2	計画												
	実績									済			
3	計画												
	実績							済					
4	計画												
	実績										済		
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 18 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	遅れている	こども・子育て支援事業計画策定に掲載する今後の幼児教育・保育の見込量及び提供体制の確保方策について、子ども子育て会議で協議した際、慎重かつ丁寧な検討が必要との意見もあり、西保育所を含む公立幼稚園・保育所の在り方について、計画策定完了後の令和7年度に検討していく方向となった。
	2	計画どおり	他自治体の住民も利用できるようにしているが、同事業の委託に関する協定書の締結について、締結できない自治体からは、運営に係る負担金を徴することができない課題がある。そのため、協定書締結できない自治体住民の利用について検討を行っている。
	3	計画どおり	当面、現状のとおり運営していくとの結論に至った。
	4	計画どおり	こども・子育て支援事業計画策定に掲載する今後の幼児教育・保育の見込量及び提供体制の確保方策について、子ども子育て会議で協議した際、慎重かつ丁寧な検討が必要との意見もあり、計画策定完了後の令和7年度に検討していく方向となった。
	5	計画どおり	4の結果、令和7年度に検討していくこととなった。

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	完全達成	遅れ（一部）	未達成（一部）
R6	年間	未達成	遅れ（一部）	未達成（一部）

【見直しの方向性】

＜類型9＞

成果目標達成のための手段【P】及び成果目標が達成されておらず、取組状況【D】も遅れています。
⇒　成果目標達成のための手段【P】の見直し（強化・再構築）及び取組状況【D】の進行管理を強化してください

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	未達成	令和7年度に検討していくこととなったため。
	2	達成	課題を整理し、市内及び協定書締結自治体の住民のみの利用に見直し、条例及び規則の改正を完了したため。
	3	達成	運営方針を決定したため。
	4	達成	子ども子育て会議で協議した際、慎重かつ丁寧な検討が必要との意見もあり、計画策定完了後の令和7年度に検討していくこととなったため。
	5	未達成	令和7年度に検討していくこととなったため。

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	公立保育所等のあり方についての協議	令和7年度に子ども子育て会議で協議する	R7.11	中田
	方針（案）の作成、方針（案）に対する関係機関等の承認	方針（案）を作成し、関係機関との協議・承認等を経て決定する	R8.3	中田

No. **18** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	病児病後児保育室の運営に係る他団体の状況等を	調査する	計画																								
			実績						済																		
2	病児病後児保育室の民間委託等に係る方針を	決定する	計画																								
			実績									済															
3	上記2の方針が民間委託となった場合は、病児病後児保育室の民間委託等に必要な事務（予算要求、議会報告、広報等）を	実施する	計画																								
			実績									済															
4	西保育所の民営化等の検討のため、先行して民営化した北保育所の運営状況を	検証する	計画																								
			実績										済														
5	北保育所の検証結果を踏まえ、西保育所の民営化等について方向性を	協議する	計画																								
			実績																			済					
6	病児病後児保育事業の直営実施の課題を整理し、見直し策を	検討する	計画																								
			実績																					済			
7	病児病後児保育事業の運営方針を	決定する	計画																								
			実績																			済					
8	子ども子育て会議等で今後の保育の提供体制の確保について	協議する	計画																								
			実績																						済		
9	8の結果を踏まえ、公立保育所の運営方針を	決定する	計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 19 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	財政課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	アウトソーシング等の推進
【実行計画】小項目	**指定管理者制度の活用と改善**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	①運営方法の改善 ②指定管理料の精査 施設数(選定時)	①完了 ②2施設(全て)	①完了 ②2施設(全て)	無
6年度	①運営方法の改善 ②指定管理料の精査 施設数(選定時)	①完了 ②1施設(全て)	①完了 ②1施設(全て)	

取組内容

・指定管理者制度を導入済みの施設については、管理の在り方について検証を行い、継続的な改善を推進する。
・指定管理者制度のより効果的、効率的な運営のため、現に指定管理者制度を導入していない施設について、指定管理者制度の導入可否を再検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	現指定管理施設運営上の課題・問題点(所管課⇔指定管理者)を	抽出する
2	現指定管理施設運営上の課題・問題点の改善策を	実行する
3	次期指定管理者選定時に指定管理料上限額の適正性を	精査する
4		
5		

進行管理(令和6年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績			済									
2	計画												
	実績				済								
3	計画												
	実績				済								
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画(当初)　:計画(見直しにより実施)　:計画(見直しにより実施しない)　:実績

No. 19 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	現指定管理施設運営上の課題・問題点として、モニタリングの書類提出までに時間を要している要因を抽出した。
	2	計画どおり	提出時期やスケジュールの周知徹底を図り、円滑に書類が提出される状況を作った。
	3	計画どおり	該当する1施設について、提出された人件費等の資料を中心に指定管理料上限額の適正性を精査した。
	4		
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	完全達成	計画どおり	達成
R6	年間	完全達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	指定管理施設運営上の問題・課題を抽出したため。
	2	達成	現指定管理施設運営上の課題・問題点の改善策を実行したため。
	3	達成	指定管理料上限額の適正性を精査したため。
	4		
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

No. 19 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	現指定管理施設運営上の課題・問題点（所管課⇔指定管理者）を	抽出する	計画																								
			実績			済																					
2	現指定管理施設運営上の課題・問題点の改善策を	定める	計画																								
			実績				済																				
3	次期指定管理者の選定に上記2の改善策を	適用する	計画																								
			実績					済																			
4	次期指定管理者選定時に指定管理料上限額の適正性を	精査する	計画																								
			実績							済																	
5	新たに指定管理者制度の導入が可能な施設を	検討する	計画																								
			実績												済												
6	現指定管理施設運営上の課題・問題点（所管課⇔指定管理者）を	抽出する	計画																								
			実績															済									
7	現指定管理施設運営上の課題・問題点の改善策を	実行する	計画																								
			実績																済								
8	次期指定管理者選定時に指定管理料上限額の適正性を	精査する	計画																								
			実績																済								
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 20 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	財産活用課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	長期的視点に立った公共施設の在り方の検討
【実行計画】小項目	**公共施設の適正規模化（No.21小学校、No.22市営住宅以外）**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	耐用年数到来時の施設の在り方（廃止又は更新）の方針決定	完了	未了	有
6年度	耐用年数到来時の施設の在り方（廃止又は更新）の方針決定	完了	未了	

取組内容

・持続的な財政運営を可能とする視点で、適切な公共施設の規模を定めて抜本的に見直す。
・別途検討するNo.21小学校及びNo.22市営住宅以外の公共建築物の施設の在り方を検討する。
・今後40年間の公共建築物の将来更新費用（年度当たり）を直近の普通建設事業費の平均額程度に縮減するため、将来的な施設の在り方を決定する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	前提条件に基づき、個別施設の将来的な建替えの有無の検討方法、検討期間等について	関係課と協議する
2	田川市公有財産課題検討委員会で、個別施設の将来的な建替えの有無の検討方法、検討期間等について	決定する
3	各施設の耐用年数到来時の施設の在り方（廃止又は更新）を	決定する
4		
5		

進行管理（令和6年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■					■	■	■				
	実績	■					■	■	■	■	■	■	■
2	計画									■	■	■	
	実績												
3	計画											■	■
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. 20 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	前提条件に基づき、個別施設の将来的な建替えの有無の検討方法、検討期間等について関係課と協議している。
	2	未着手	
	3	未着手	
	4		
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	未達成	遅れ（一部）	未着手（一部）
R6	年間	未達成	未着手（一部）	未着手（一部）

【見直しの方向性】

＜類型10＞

成果目標達成のための手段【P】に着手されていません。
⇒　速やかに所管課の業務マネジメント全体を改善してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	関係課と協議を行っている。
	2	未着手	個別施設毎の長寿命化計画の期間が令和2年度から令和11年度までの10年間で、計画期間中のため施設の方向性（廃止）を決められない。
	3	未着手	個別施設毎の長寿命化計画の期間が令和2年度から令和11年度までの10年間で、計画期間中のため施設の方向性（廃止）を決められない。
	4		
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	個別施設計画の計画期間中であるため、施設の方向性（廃止）を決められない。	施設所管課が個別施設計画の中間報告を作成する。	R8.3	飯野
	個別施設計画の計画期間中であるため、施設の方向性（廃止）を決められない。	個別施設の中間報告を踏まえて、計画期間後半の検討の方向性を審議する。	R8.9	飯野

No. 20 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

	成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	施設の状況、経費、利用状況等を	調査分析する	計画																								
			実績								済																
2	調査分析結果に基づき更新・廃止の検討に係る前提条件を	決定する	計画																								
			実績									済															
3	前提条件に基づき公共施設の削減検討を	行う	計画																								
			実績												済												
4	各施設の耐用年数到来時の施設の在り方（廃止又は更新）を	決定する	計画																								
			実績																								
5	前提条件に基づき、個別施設の将来的な建替えの有無の検討方法、検討期間等について	関係課と協議する	計画																								
			実績																								
6	田川市公有財産課題検討委員会で、個別施設の将来的な建替えの有無の検討方法、検討期間等について	決定する	計画																								
			実績																								
7	各施設の耐用年数到来時の施設の在り方（廃止又は更新）を	決定する	計画																								
			実績																								
8			計画																								
			実績																								
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 21 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	教育総務課、学校教育課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	長期的視点に立った公共施設の在り方の検討
【実行計画】小項目	**小学校の在り方の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	①小学校適正規模の今後の方針決定 ②小学校給食の今後の方針決定	①完了 ②完了	①未了 ②未了	有
6年度	①小学校適正規模の今後の方針決定 ②小学校給食の今後の方針決定	①完了 ②完了	①未了 ②未了	

取組内容

・平成25年9月に策定した田川市立学校校区再編基本方針に基づき、小学校の適正規模等について調査研究し、今後の方針・方向性を定める。
・小学校給食（自校・センター方式等）の在り方について検討し、今後の方針・方向性を定める。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	本市の学校別児童数及び学級数の推移を注視し、小学校の適正規模等について調査研究し、今後の方針・方向性を	定める
2	小学校給食（自校・センター方式等）の在り方について検討し、学校の状況や環境の変化に注視しながら他自治体の整備状況を調査研究し、今後の方針・方向性を	定める
3	上記1、2で定めた方針・方向性を	決定する
4		
5		

進行管理（令和6年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績												
2	計画												
	実績												
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **21** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	遅れている	令和6年6月に田川市立小学校適正規模等審議会を設置し、同審議会において小学校の適正規模について審議中である。
	2	未着手	1で小学校の適正規模が定まり、学校の統廃合をする方向となった場合に、引き続き審議会で検討を行う。
	3	未着手	1での審議会の結論が、小学校の適正規模を現状維持とするのか、統廃合を要するのかで、審議会の審議期間が大きく異なり（後者の場合は、具体的にどう統合するのかなど、さらに審議期間を要し）、よって、教育委員会としての方針の決定時期も大きく異なることとなる。
	4		
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	概ね達成	計画どおり	達成
R6	年間	未達成	未着手（一部）	未着手（一部）

【見直しの方向性】

＜類型10＞

成果目標達成のための手段【P】に着手されていません。
⇒　速やかに所管課の業務マネジメント全体を改善してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	未達成	3月末時点で、審議会で審議中のため未達成
	2	未着手	取組状況【D】に記載した理由により未着手
	3	未着手	取組状況【D】に記載した理由により未着手
	4		
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	円滑に審議を進める	委員の負担にならない範囲で会議の開催頻度を上げる	会議ごと	木村
	－	－	－	－
	－	－	－	－

No. **21** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	小学校の適正規模等及び小学校給食の在り方を検討するための方法、手段を	決定する	計画																								
			実績						済																		
2	上記事業実施に向けて必要な事務（予算要求）を	実施する	計画																								
			実績									済															
3	本市の学校別児童数及び学級数の推移を注視し、小学校の適正規模等について調査研究し、今後の方針・方向性を	定める	計画																								
			実績																								
4	小学校給食（自校・センター方式等）の在り方について検討し、学校の状況や環境の変化に注視しながら他自治体の整備状況を調査研究し、今後の方針・方向性を	定める	計画																								
			実績																								
5	上記3、4で定めた方針・方向性を	決定する	計画																								
			実績																								
6			計画																								
			実績																								
7			計画																								
			実績																								
8			計画																								
			実績																								
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 22 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	建築住宅課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	長期的視点に立った公共施設の在り方の検討
【実行計画】小項目	**市営住宅の管理戸数の削減**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	市営住宅管理戸数削減計画の見直し(改定)	完了	完了	無
6年度	向陽台団地第2期計画における建替え対象団地の決定	完了	完了	

取組内容

・市営住宅は、今後の住宅需要予測に加え、市の財政面への影響を明らかにするため、費用面の視点を加えた管理戸数の削減の検討を行う。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	集約建替え対象団地の現状を	整理する
2	集約建替え対象団地の調査分析を踏まえた建替え可否の検討を	行う
3	向陽台団地第2期計画における建替え対象団地を	決定する
4		
5		

進行管理(令和6年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績			済									
2	計画												
	実績									済			
3	計画												
	実績										済		
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画(当初)　:計画(見直しにより実施)　:計画(見直しにより実施しない)　:実績

No. **22** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	次期建替え候補団地の入居状況等の現状を確認した。
	2	計画どおり	対象団地にアンケートを実施 アンケート回答を分析し集約の可否及び建替えの時期について庁内の意思統一を行った。
	3	計画どおり	対象団地を決定し庁内の意思統一を図った。
	4		
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	完全達成	計画どおり	達成
R6	年間	完全達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	入居の状況を管理データ等で確認できた。
	2	達成	職員でアンケート調査の実施及び集計を行い計画通り進んでいる。
	3	達成	建替え候補団地の中からR7年度に着手する団地を決定し、計画策定の予算計上を行った。
	4		
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当

No. **22** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	費用面の視点を加えた管理戸数の削減検討の前提条件を	整理する	計画																								
			実績			済																					
2	前提条件に基づき費用面の視点を加えた管理戸数の削減検討を	行う	計画																								
			実績									済															
3	管理戸数の削減検討結果に基づき、市営住宅管理戸数削減計画を	改訂する	計画																								
			実績												済												
4	集約建替え対象団地の現状を	整理する	計画																								
			実績															済									
5	集約建替え対象団地の調査分析を踏まえた建替え可否の検討を	行う	計画																								
			実績																					済			
6	向陽台団地第2期計画における建替え対象団地を	決定する	計画																								
			実績																						済		
7			計画																								
			実績																								
8			計画																								
			実績																								
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 23 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	税務課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**効果的な滞納整理に向けた仕組みの構築**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	市税徴収率 国保税徴収率	現年市税98.90% 現年国保94.00% 過年市税23.50% 過年国保31.00%	現年市税98.84% 現年国保93.47% 過年市税19.98% 過年国保26.22%	無
6年度	市税徴収率 国保税徴収率	現年市税98.90% 現年国保94.00% 過年市税23.50% 過年国保31.00%	現年市税99.02% 現年国保93.25% 過年市税20.16% 過年国保24.85%	

取組内容

・財産調査を継続して実施し、差押を中心とした滞納整理を継続して行う。
・将来的に納付見込のない徴収困難案件については、十分な調査を実施して、滞納処分の執行停止を行う。
・納期内納付の周知を継続的に行う。
・納税者の利便性の向上につながるよう納付方法の検討を継続して行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和6年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	財産調査・内偵調査の結果、差押可能な財産を発見した場合は差押を	実施する	計画												
			実績												
2	財産調査の結果、財産が発見できない場合は、滞納処分の執行停止を	実施する	計画												
			実績												
3	納期内納付周知のため、窓口での説明並びに広報、HPへの掲載を	実施する	計画												
			実績												
4	納税者の利便性の向上につながるよう納付方法を	検討する	計画												
			実績												
5			計画												
			実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **23** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	差押件数671件、内偵調査10件、捜索3件実施。
	2	計画どおり	滞納処分の執行停止について83件実施。
	3	計画どおり	納期限のお知らせをホームページ及び広報たがわに掲載。納期を過ぎて窓口納付した方に納期内納付を説明。
	4	計画どおり	WEB口座振替受付サービスの拡充について、金融機関の追加に向け、予算要求を行う。
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	概ね達成	計画どおり	達成
R6	年間	概ね達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	順調に滞納処分に着手できている。
	2	達成	順調に滞納処分の執行停止について着手できている。
	3	達成	広報たがわに予定どおり啓発記事等を掲載できている。窓口応対時には納期内納付の指導を行っている。
	4	達成	WEB口座振替受付サービスの拡充について、準備を行うことができている。
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	滞納処分は充分に着手できており、これを継続していく必要があるが、人事異動で職員のスキル低下が免れない。	徴収に必要な情報収集や研修等により徴収技術のスキルアップを行う。	R8年3月	太田
	滞納処分の執行停止は充分に着手できており、これを継続していく必要があるが、人事異動で職員のスキル低下が免れない。	各滞納者の状況を適切に判断できるよう、職員間で情報共有や知識の継承を行う。	R8年3月	太田
	計画通りに納期限の周知及び納期内納付の指導は出来た。さらなる意識付けのため、継続していく必要あり。	ホームページや広報たがわを利用し、啓発活動を続ける。	R8年3月	太田
	指定金融機関の中でWEB口座振替受付サービスが出来ない金融機関がある。	金融機関側の体制整備も必要なため、常に情報収集を行い、WEB口座振替受付サービスが可能となった金融機関には積極的に拡充していく。	R8年3月	太田

No. **23** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	預貯金調査の電子化を	導入する	計画																								
			実績		済																						
2	財産調査・内偵調査の結果、差押可能な財産を発見した場合は差押を	実施する	計画																								
			実績												済												
3	財産調査の結果、財産が発見できない場合は、滞納処分の執行停止を	実施する	計画																								
			実績												済												
4	納期内納付周知のため、窓口での説明並びに広報、HPへの掲載を	実施する	計画																								
			実績												済												
5	市税の口座振替の電子申請やアプリ納付の拡充について	検討する	計画																								
			実績												済												
6	財産調査・内偵調査の結果、差押可能な財産を発見した場合は差押を	実施する	計画																								
			実績																								
7	財産調査の結果、財産が発見できない場合は、滞納処分の執行停止を	実施する	計画																								
			実績																								
8	納期内納付周知のため、窓口での説明並びに広報、HPへの掲載を	実施する	計画																								
			実績																								
9	納税者の利便性の向上につながるよう納付方法を	検討する	計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 24 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	産業振興課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**ふるさと納税の増収推進**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	寄附金額	10億円	9億円	無
6年度	寄附金額	15億円	7.3億円	

取組内容

・寄付金額の増加に向け、返礼品及びPR方法を強化する。
・田川市ふるさと納税応分型事業所設置奨励金制度の活用を促進する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和6年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	返礼品提供事業者との連携強化や新規参入の促進により、通年で返礼品を	新規開拓・ブラッシュアップする	計画												
			実績												
2	デジタル広告を基軸にRPP広告・バナー広告・メールマガジン・特集ページ等の最適な手段により、通年で返礼品を	広報・宣伝・PRする	計画												
			実績												
3	ユーザー目線に立った戦略的なページ構築になるよう、通年でポータルサイトの自治体・返礼品ページを	ブラッシュアップする	計画												
			実績												
4	費用対効果等の検証を踏まえて、ポータルサイトを	拡充する	計画												
			実績												
5	事業者に田川市ふるさと納税応分型事業所設置奨励金制度の活用を	促す	計画												
			実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 24 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	寄附拡大に繋がる新規返礼品を開拓し、新たに256点の追加を行った。
	2	計画どおり	WEBを中心にPRを行った。
	3	計画どおり	中間事業者を中心に、各ポータルサイトのページのブラッシュアップを図った。
	4	計画どおり	ポータルサイト7サイト（パートナーサイト含め）の拡充を図り、16サイト体制とした。
	5	計画どおり	奨励措置適用事業者（1者）について、本年6月から操業開始し、事業実施中。また、各事業者への制度周知を推進した。

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	概ね達成	計画どおり	達成
R6	年間	未達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型6＞

成果目標達成のための手段【P】が達成されたにも関わらず、成果目標が達成されていません。
⇒　成果目標達成のための手段【P】の見直し（再構築）をしてください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	寄附者の関心を引く新規返礼品の追加に加え、既存返礼品のブラッシュアップを進めた結果、全国から多くの寄附を誘引することに繋がった。
	2	達成	デジタル広告を基軸とした効果的なPR活動により、寄附者の目に留まる機会を確保できたことから、寄附誘引効果が向上した。また、特集ページ等の活用により、本市に対する関心の高い層への訴求力が向上した。
	3	達成	各ポータルサイトにおいて返礼品ページ等を寄附者の視点で見直し作成することで、寄附者の誘引力が増したと推測される。
	4	達成	7サイト追加によって、32,798千円の寄附を誘引することができた。
	5	達成	奨励措置適用事業者の操業開始（令和6年6月）に加え、他事業者への制度周知を推進した。

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

No. 24 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	返礼品提供事業者との連携強化や新規参入の促進により、通年で返礼品を	新規開拓・ブラッシュアップする	計画																								
			実績																								
2	デジタル広告を基軸にRPP広告・バナー広告・メールマガジン・特集ページ等の最適な手段により、通年で返礼品を	広報・宣伝・PRする	計画																								
			実績																								
3	ユーザー目線に立った戦略的なページ構築になるよう、通年でポータルサイトの自治体・返礼品ページを	ブラッシュアップする	計画																								
			実績																								
4	費用対効果等の検証を踏まえて、ポータルサイトを	拡充する	計画																								
			実績							済																	
5	事業者に田川市ふるさと納税応分型事業所設置奨励金制度の活用を	促す	計画																								
			実績																								
6	返礼品提供事業者との連携強化や新規参入の促進により、通年で返礼品を	新規開拓・ブラッシュアップする	計画																								
			実績																								
7	デジタル広告を基軸にRPP広告・バナー広告・メールマガジン・特集ページ等の最適な手段により、通年で返礼品を	広報・宣伝・PRする	計画																								
			実績																								
8	ユーザー目線に立った戦略的なページ構築になるよう、通年でポータルサイトの自治体・返礼品ページを	ブラッシュアップする	計画																								
			実績																								
9	費用対効果等の検証を踏まえて、ポータルサイトを	拡充する	計画																								
			実績																								
10	事業者に田川市ふるさと納税応分型事業所設置奨励金制度の活用を	促す	計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **25** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**企業版ふるさと納税の増収推進**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	企業版ふるさと納税額	5,000万円	0万円	無
6年度	企業版ふるさと納税額	7,000万円	20万円	

取組内容

・企業版ふるさと納税を財源とした新たな事業を展開していくとともに、その事業について連携協定締結企業等とPRしていくことで新たな企業版ふるさと納税の寄附金獲得を図る。
・企業版ふるさと納税ポータルサイトとの連携や企業版ふるさと納税人材派遣型の調査研究を行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	企業版ふるさと納税の人材派遣型について	調査研究する
2	寄附額増収に向け、連携協定締結企業等と連携して事業実施状況を	PRする
3	企業版ふるさと納税に関する市HPを	更新する
4	近隣自治体に本社を置き、田川市にゆかりのある企業	調査する
5	4で調査した企業のうち、寄附の可能性がありそうな企業を3社を抽出し	営業する

進行管理（令和6年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績						済						
2	計画												
	実績						済						
3	計画												
	実績				済								
4	計画												
	実績				済								
5	計画												
	実績										済		

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 25 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	企業版ふるさと納税の人材派遣型について調査研究した。
	2	計画どおり	寄附額増収に向け、連携協定締結企業等と連携して事業実施状況をPRした。
	3	計画どおり	企業版ふるさと納税に関する市HPを新たなものに更新した。
	4	計画どおり	近隣自治体に本社を置き、田川市にゆかりのある企業を調査し、営業先を選定した。
	5	計画どおり	選定企業に向けて、寄附の可能性がありそうな企業に架電し、営業を行った。

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	未達成	未着手（一部）	未着手（一部）
R6	年間	未達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型6＞

成果目標達成のための手段【P】が達成されたにも関わらず、成果目標が達成されていません。
⇒　成果目標達成のための手段【P】の見直し（再構築）をしてください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	企業版ふるさと納税の人材派遣型について調査研究した。検討した結果、本取組は有効でないと判断し、推進しないこととした。
	2	達成	例年どおり、継続PRを実施している。
	3	達成	市から営業する際に使用する企業版ふるさと納税に関する資料を作成した。
	4	達成	営業先の選定を実施した。
	5	達成	これまで実施していない市からの営業を行ったが、寄附に結びつく効果は得られなかった。

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	見込んだ成果が得られなかった	他の手法に切り替える	R7.9	眞杉

No. 25 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

	成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	連携協定締結企業等と協議の上、令和4年度に基金に積み立てた企業版ふるさと納税による寄附金を財源として実施する事業を	決定する	計画																								
			実績		済																						
2	上記事業実施に向けて必要な事務（予算要求、広報等）を	実施する	計画																								
			実績					済																			
3	寄附額増収に向け、連携協定締結企業等と連携して事業実施状況を	PRする	計画																								
			実績									済															
4	企業版ふるさと納税ポータルサイトの活用について	調査研究する	計画																								
			実績												済												
5	企業版ふるさと納税の人材派遣型について	調査研究する	計画																								
			実績																								
6	企業版ふるさと納税の人材派遣型について	調査研究する	計画																								
			実績																		済						
7	寄附額増収に向け、連携協定締結企業等と連携して事業実施状況を	PRする	計画																								
			実績																		済						
8	企業版ふるさと納税に関する市HPを	更新する	計画																								
			実績																済								
9	近隣自治体に本社を置き、田川市にゆかりのある企業	調査する	計画																								
			実績																済								
10	4で調査した企業のうち、寄附の可能性がありそうな企業を3社を抽出し	営業する	計画																								
			実績																						済		

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 26 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	財産活用課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**売却可能な市有地の売却推進**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	①売却に課題がある市有地の解決策検討 ②法定外公共物の売却件数	①完了 ②80件	①完了 ②15件	無
6年度	①市有地の売却率(売却件数／募集件数) ②法定外公共物の売却件数	①50% ②45件	①33% ②20件	

取組内容

・各課が所管する売却可能な市有地の課題を整理し、売却を推進する。
・用途廃止した法定外公共物(里道、水路等)の売却を推進する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】			進行管理(令和6年度)												
	(何を)	(どうする)	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	各課が所管する未利用市有地のうち、売却可能なものは直ちに	売却する	計画												
			実績												
2	1以外で売却可能な市有地を	売却する	計画												
			実績												
3	境界未確定など売却に課題がある市有地は解決に向けて	推進する	計画												
			実績												
4	用途廃止した法定外公共物(里道、水路等)の売却を	実施する	計画												
			実績												
5			計画												
			実績												

:計画(当初)　:計画(見直しにより実施)　:計画(見直しにより実施しない)　:実績

No. 26 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	売却可能なものは一般競争入札の募集を7月から開始した。応募がなかったため、9月からは先着順による売却を実施したが、応募はなかった。
	2	計画どおり	新たに売却可能になった物件については11月から一般競争入札の募集を行い、売却を行った。
	3	遅れている	所管課に進捗状況を確認し、推進している。
	4	計画どおり	隣接者に通知文書及び売払申請書を送付し、申請がでてきたら随時売却を行っている。
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	概ね達成	計画どおり	達成
R6	年間	概ね達成	遅れ（一部）	未達成（一部）

【見直しの方向性】

＜類型4＞

成果目標達成のための手段【P】が未達成にも関わらず、成果目標が達成されています。
⇒　成果目標の妥当性検証、成果目標達成のための手段【P】の見直し（強化）及び取組状況【D】の進行管理を強化してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	一般競争入札を実施し、先着順での募集を2月まで行った。
	2	達成	11月から入札の募集を行い、売却した。
	3	未達成	進捗状況を確認しているが、進捗状況はあまりよくないため、強化していく必要がある。
	4	達成	申請が出てきている分については処理している。来年度以降も通知し売却していく。
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	現在も応募がないため、来年度に向けて売却方針の見直しを検討する必要がある。	売却価格の見直し等を検討	R7.3	廣井
	売れる土地については随時、募集を行う。	図面が出来上がっていない土地等もあるので、準備ができ次第、処分の手続きを行う。	R7.3	廣井
	進捗状況の推進を行う。	所管課と協力して事務を進める必要がある。	R7.3	廣井
	通知を送って反応がないところがある。	再度、通知を行う	R7.3	廣井

No. **26** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（ 何 を ）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	売却に向け、各課が所管する全ての未利用市有地情報を	収集・整理する	計画																								
			実績				済																				
2	上記1の市有地のうち、売却可能なものは直ちに	売却する	計画																								
			実績																								
3	上記1のうち、境界未確定など売却に課題がある市有地は売却に向けた解決策の検討を	完了する	計画																								
			実績												済												
4	上記1～3以外で売却可能な市有地を	売却する	計画																								
			実績																								
5	用途廃止した法定外公共物（里道、水路等）の売却を	推進する	計画																								
			実績												済												
6	各課が所管する未利用市有地のうち、売却可能なものは直ちに	売却する	計画																								
			実績																								
7	6以外で売却可能な市有地を	売却する	計画																								
			実績																								
8	境界未確定など売却に課題がある市有地は解決に向けて	推進する	計画																								
			実績																								
9	用途廃止した法定外公共物（里道、水路等）の売却を	実施する	計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 27 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**負担金、補助金、交付金の適正化の取組**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	補助金等適正化方針による適正化率（遵守項目/全項目）	72%	68.3%	無
6年度	補助金等適正化方針による適正化率（遵守項目/全項目）	80%	72.2%	

取組内容

・田川市補助金等適正化方針の基本方針及び個別方針に基づき、補助金等の適正な運用を実現する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和6年度）												
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	チェックシートに基づき、補助金等の最新の状況を	調査する	計画												
			実績							済					
2	チェックシートの調査結果を分析し、特に改善すべき項目を定めて対象課と	協議する	計画												
			実績											済	
3	チェックシートの調査結果を分析し、改善すべき項目を所管課に	通知する	計画												
			実績											済	
4	所管課の改善内容を	確認する	計画												
			実績											済	
5	次年度当初予算確定後、改善効果を	検証する	計画												
			実績												済

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **27** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	実施時期の見直しにより、令和6年10月にdesknet's 回覧・レポートで調査を依頼した。
	2	計画どおり	対象となる補助金13件について、所管部署と協議を行った。
	3	計画どおり	協議において、改善すべき項目を所管課に説明した。
	4	計画どおり	進捗状況を確認し、改善に必要な情報提供を行った。
	5	計画どおり	改善が進まない負担金の整理の仕方を見直したことにより、適正化率が上昇した。

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	概ね達成	計画どおり	達成
R6	年間	概ね達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	実施時期の見直しにより、令和6年10月にdesknet's 回覧・レポートで調査を依頼した。
	2	達成	対象となる補助金13件について、所管部署と協議を行った。
	3	達成	協議において、改善すべき項目を所管課に説明した。
	4	達成	進捗状況を確認し、改善に必要な情報提供を行った。
	5	達成	改善が進まない負担金の整理の仕方を見直したことにより、適正化率が上昇した。

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	－	－		
	－	－		
	－	－		
	－	－		
	－	－		

No. 27 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	田川市補助金等適正化方針に基づき、補助金等適正化チェックシートをより分かりやすいものに	見直す	計画																								
			実績						済																		
2	チェックシートに基づき、補助金等の最新の状況を	調査する	計画																								
			実績							済																	
3	チェックシートの調査結果を分析し、改善すべき項目を所管課に	通知する	計画																								
			実績							済																	
4	次年度当初予算ヒアリングで所管課の改善内容を	確認する	計画																								
			実績									済															
5	次年度当初予算確定後、改善効果を	検証する	計画																								
			実績												済												
6	チェックシートに基づき、補助金等の最新の状況を	調査する	計画																								
			実績																			済					
7	チェックシートの調査結果を分析し、特に改善すべき項目を定めて対象課と	協議する	計画																								
			実績																							済	
8	チェックシートの調査結果を分析し、改善すべき項目を所管課に	通知する	計画																								
			実績																							済	
9	所管課の改善内容を	確認する	計画																								
			実績																							済	
10	次年度当初予算確定後、改善効果を	検証する	計画																								
			実績																								済

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. 28 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	財産活用課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**用途廃止施設の活用策の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
5年度	廃校となる中学校の活用策の決定	5/5施設	5/5施設	無
6年度	廃校となる中学校の活用策の実行	5/5施設	3/5施設	

取組内容

・廃校となる中学校等用途廃止施設については民間事業者等への売却を基本とした活用策を検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	売却、貸付等の価格を算定し、利活用に係る実施要領を	作成する
2	田川市市有財産処分審議会で廃校となる中学校の処分方法等を	決定する
3	猪位金球場、猪位金グラウンド等の用途廃止施設についても、上記同様に処分方法（民間提案制度等）を	検討する
4		
5		

進行管理（令和6年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績			済									
2	計画												
	実績		済										
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **28** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和6年4月～令和7年3月）
	1	計画どおり	旧金川中学校は、6月末までに実施要領を作成し、7月から公募型プロポーザル方式による事業者提案募集を開始した。
	2	計画どおり	旧金川中学校は、5月開催の田川市市有財産処分審議会において事業者へ売却することが決定し、7月から公募型プロポーザル方式による事業者提案募集を開始した。
	3	計画どおり	売却の準備が整うまでの間、短期での貸付けを実施中である。
	4		
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	年間	完全達成	遅れ（一部）	未達成（一部）
R6	年間	概ね達成	計画どおり	達成

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、成果目標も達成しています。
⇒　成果目標の達成度向上を目標に、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	旧金川中学校は、7月から事業者へ売却するために公募型プロポーザル方式による事業者提案募集を開始したため
	2	達成	旧金川中学校は、7月から事業者へ売却するために公募型プロポーザル方式による事業者提案募集を開始したため
	3	達成	短期での貸付けを実施しているため
	4		
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	募集した結果、応募がなかった。	再度、売却に向け事業者と協議を実施している。	R7.3	藤田
	募集した結果、応募がなかった。	再度、売却に向け事業者と協議を実施している。	R7.3	藤田
	売却の準備に分筆登記等の時間と費用がかかる。	権補助金等の活用を検討している。	R7.3	藤田

No. 28 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】				進行管理（令和5年度）												進行管理（令和6年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	公有財産等課題検討委員会で廃校となる中学校の利活用基本方針を	決定する	計画																								
			実績		済																						
2	廃校となる中学校の利活用基本方針に関する地元説明会を	実施する	計画																								
			実績				済																				
3	売却、貸付等の価格を算定し、利活用に係る実施要領を	作成する	計画																								
			実績																								
4	田川市市有財産処分審議会で廃校となる中学校の処分方法等を	決定する	計画																								
			実績																								
5	猪位金球場、猪位金グラウンド等の用途廃止施設についても、上記同様に処分方法（民間提案制度等）を	検討する	計画																								
			実績																								
6	売却、貸付等の価格を算定し、利活用に係る実施要領を	作成する	計画																								
			実績															済									
7	田川市市有財産処分審議会で廃校となる中学校の処分方法等を	決定する	計画																								
			実績														済										
8	猪位金球場、猪位金グラウンド等の用途廃止施設についても、上記同様に処分方法（民間提案制度等）を	検討する	計画																								
			実績																								
9			計画																								
			実績																								
10			計画																								
			実績																								

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

資料３

第7次行政改革大綱　第2期実施計画一覧表

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	取組内容	令和7年度成果指標	令和7年度末成果目標	令和8年度成果指標	令和8年度末成果目標	担当課	資料2の頁
1	デジタルツールの活用による事務の効率化	デジタルツールを	導入する	・田川市DX推進計画に定める各取組のうち、デジタル化による行政改革チームが行う「庁内業務のデジタル化」の取組を推進する。 ・生成AIツールや、AIとRPAの組み合わせによる定型的な庁内業務の自動化・効率化を推進する。 ・クラウドサービスによる業務アプリ等、AI及びRPA以外のデジタルツールの導入を検討する。	①RPAによる効率化業務数 ②生成AI実利用者数（月平均）	①4業務 ②60人	①RPAによる効率化業務数 ②生成AI実利用者数（月平均）	①6業務 ②180人	経営企画課、総務課	1
2	事務の 図るた アプリ等 の検討	No.1とNo.2を統合							画課、	2
3	庁内文書の完全ペーパーレス化の推進	文書を	ペーパーレス化する	・会議資料、回覧文書、各課間の文書など、全ての庁内文書のペーパーレス化を推進する。 ・文書ファイリング改善に取り組む。 ・文書管理システム、財務会計システム、契約事務など、現在紙決裁している庁内業務の電子決裁を推進する。	プリンターの印刷枚数削減率 ※令和5年度比	28%	プリンターの印刷枚数削減率 ※令和5年度比	30%	経営企画課、総務課	3
4	電子決裁	No.3とNo.4を統合							画課、	4
5	Web会議環境の構築と職員向け研修のオンライン化の推進	研修のオンライン化等を	実施する	・職員研修（庁内・庁外）はオンライン研修の活用を検討・推進する。	オンライン研修の実施回数	3回	オンライン研修の実施回数	3回	人事秘書課	5
6	テレワーク等の新たな働き方の検討	テレワーク等を	実施する	・適切な労務管理とセキュリティ対策に留意しつつ、テレワークの在り方について検討する。	勤務等労務管理に関するルール作り	完了	実施の可否	決定	人事秘書課、総務課	6

資料３

第7次行政改革大綱　第2期実施計画一覧表

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	取組内容	令和7年度成果指標	令和7年度末成果目標	令和8年度成果指標	令和8年度末成果目標	担当課	資料2の頁
7	グループウエアの更なる効率的な運用の検討	グループウエアを	効率的に運用する	・既存システムの有効活用を図るため、職員のスケジュールや会議室等の施設予約システムなど、グループウエアのより有効な活用方法を検討してルール化する。 ・次期グループウェアシステムの方向性を検討する。	次期グループウェアシステム導入達成率	50%（方向性の決定）	次期グループウェアシステム導入達成率	100%（移行又は現行システムの有効活用）	経営企画課、総務課	7
8	行財政分析データに基づく政策立案・予算反映手法の構築	データを活用した予算編成手法を	構築する	・予算事業ごとの（又はさらに詳細な）人件費を含むフルコストや、投入コストの対象（者）を年代・性別・地域・産業・目的別・性質別などに細分化した行政コストの基礎データを作成する。 ・基礎データに基づき本市における行政コスト投入の傾向、効果、課題、問題点等を分析・整理する。 ・分析・整理したデータを、政策立案や、行政評価との連動による事業の取捨選択及び予算配分の判断指標として活用する。	行財政分析データの予算編成への活用	実施	行財政分析データの予算編成への活用	実施	財政課、経営企画課	8
9	方針管理による組織マネジメントの強化	組織マネジメントを	強化する	・取組成果の向上のため、実践的な組織マネジメントへの理解を深めるための指導や研修をルール化して実践する。 ・問題が改善しない部署に対し、相談・フォローの実施体制を構築する。	管理目標の達成率	80%	管理目標の達成率	80%	人事秘書課	9
10	OJT実施指針の策定及び運用	OJTを	推進する	・OJTの成果向上のため、指導する職員（上司・先輩）、指導される職員（部下・後輩）双方に対する教育の在り方を検討する。	研修の実施率	100%	研修の実施率	100%	人事秘書課	10
11	DX推進のための人員体制の検討及び人財育成	DXを推進する組織等を	整備する	・DX推進のための人員体制を検討して構築する。 ・デジタル化の進行に対応するため、デジタルに関する基本的なスキルや能力を習得するための職員研修を実施する。（令和5年度～令和7年度） ・DX推進アドバイザー（経営企画課で事業実施）とともに、令和8年度以降に実施するより発展的なDXに関する職員研修の内容を検討する。	職員研修の実施回数	2回	職員研修の実施回数	2回	人事秘書課 経営企画課	11

資料３

第7次行政改革大綱　第2期実施計画一覧表

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	取組内容	令和7年度成果指標	令和7年度末成果目標	令和8年度成果指標	令和8年度末成果目標	担当課	資料2の頁
12	基金（貯金）に頼らない財政運営の確立	財政収支を	改善する	・財政の継続性確保のため、基金残高に主眼を置き、中期的な視点で基金が減少しない（実質的基金取崩額0）数値目標を定める。 ・この具体的な数値目標を明記した、より実効的かつ厳正な予算編成方針を策定し、設定目標を厳守する。	予算編成方針で示した数値目標達成率（翌年度当初予算）	100%	予算編成方針で示した数値目標達成率（翌年度当初予算）	100%	財政課、経営企画課	12
13	行政評価事務と予算ヒアリング・査定の一体的な運用の検討	行政評価制度を	見直す	・行政評価と行財政分析で得られたデータと連動させ、予算ヒアリング・査定との一体的な運用を視野に行政評価制度全般の見直しを行う。	行政評価を基に新たな実施計画事業を立案	3件	実施計画事業の取組内容の軌道修正	10件	経営企画課、財政課	13
14	財政指標の改善	財政指標を	改善する	・類似団体の財政指標等を踏まえ、経常収支比率や実質公債費比率など、主要な財政指標のあるべき目標値を定め、改善する。 ・令和5年度に実施した成果指標の検討結果を踏まえ、経常収支比率を類似団体平均値である94.1%以下に改善する。	経常収支比率	（R7目標：R6決算値）97.6%（最終目標：R9決算時）94.1%	経常収支比率	（R8目標：R7決算値）96.4%（最終目標：R9決算時）94.1%	財政課	14
15	事務事業の民間委託化の総点検の実施	民間委託化の可否を	総点検する	・民間委託等の推進の観点から、民間委託の対象業務の検討を継続して行う。	全事務分掌における民間委託化の総点検	100%	―	―	経営企画課	15
16	窓口業務の委託範囲の拡大	窓口業務の委託を	検討する	・民間委託等の推進の観点から、市民生活部及び福祉部の窓口業務の包括的な委託化を推進する。 ・各年度1～2課を検討対象課として選定し、順次委託化の検討を進める。 ・窓口連絡会議（保健福祉課及び市民課が事務局）で作業の進行管理を行う。	令和8年度の実施計画の内容決定	完了	－	－	市民課、高齢障がい課、子育て支援課、生活支援課、保健福祉課、経営企画課	16

資料３

第7次行政改革大綱　第2期実施計画一覧表

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	取組内容	令和7年度成果指標	令和7年度末成果目標	令和8年度成果指標	令和8年度末成果目標	担当課	資料2の頁
17	公立保育所及び幼稚園に係る検討	公立保育所等の管理運営方法を	見直す	・公立保育所及び幼稚園のあり方について検討し、方針を決定する。	公立保育所及び幼稚園のあり方に関する基本方針の決定	完了	－	－	子育て支援課	17
18	指定管理者制度の活用と改善	指定管理者施設を	効率的に運営する	・指定管理者制度を導入済みの施設については、管理の在り方について検証を行い、継続的な改善を推進する。	①運営方法・事務処理の改善施設数 ②指定管理料の精査施設数（選定時）	①1施設 ②1施設（全て）	①運営方法・事務処理の改善施設数 ②指定管理料の精査施設数（選定時）	①3施設 ②3施設（全て）	財政課	18
19	公共施設の適正規模化（No.20小学校、No.21市営住宅以外）	公共施設の規模を	見直す	・個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）の検討状況や検討内容を検証するため、中間報告を作成し、個別施設計画における今後の検討のあり方、方向性等を決定する。	中間報告を作成した個別施設計画の件数	12件/12件	下半期の検討の方向性を決定した個別施設計画の件数	12件/12件	財産活用課	19
20	小学校の在り方の検討	小学校の適正規模及び給食方式を	検討する	・平成25年9月に策定した田川市立学校校区再編基本方針に基づき、小学校の適正規模等について調査研究し、今後の方針・方向性を定める。 ・小学校給食（自校・センター方式等）の在り方について検討し、今後の方針・方向性を定める。	小学校適正規模の今後の方針決定	完了	小学校給食の今後の方針決定	完了	教育総務課、学校教育課	20
21	市営住宅の管理戸数の削減	市営住宅の管理戸数の削減を	検討する	・市営住宅は、今後の住宅需要予測に加え、市の財政面への影響を明らかにするため、費用面の視点を加えた管理戸数の削減の検討を行う。	市営住宅解体戸数	51戸	市営住宅解体戸数	48戸	建築住宅課	21
22	効果的な滞納整理に向けた仕組みの構築	市税の徴収率を	向上させる	・財産調査を継続して実施し、差押を中心とした滞納整理を継続して行う。 ・将来的に納付見込のない徴収困難案件については、十分な調査を実施して、滞納処分の執行停止を行う。 ・納期内納付の周知を継続的に行う。 ・納税者の利便性の向上につながるよう納付方法の検討を継続して行う。	市税徴収率 国保税徴収率	現年市税98.55% 現年国保93.40% 過年市税20.65% 過年国保24.88%	市税徴収率 国保税徴収率	現年市税98.77% 現年国保93.52% 過年市税20.78% 過年国保25.89%	税務課	22

資料３

第7次行政改革大綱　第2期実施計画一覧表

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	取組内容	令和7年度成果指標	令和7年度末成果目標	令和8年度成果指標	令和8年度末成果目標	担当課	資料2の頁
23	ふるさと納税の増収推進	ふるさと納税を	増やす	・寄付金額の増加に向け、返礼品及びPR方法を強化する。 ・田川市ふるさと納税応分型事業所設置奨励金制度の活用を促進する。	寄附金額	9億6千万円	寄附金額	9億6千万円	産業振興課	23
24	企業版ふるさと納税の増収推進	企業版ふるさと納税を	増やす	・企業版ふるさと納税の増収に向けて本市から企業に対して積極的に営業活動を実施する。 ・企業版ふるさと納税寄附額を財源として実施する「魅力的な事業」を新たに立案し、対外的にPRしていく。 ・企業版ふるさと納税ポータルサイトとの連携等これまでに実施していない新たな手法を検討していく。	企業版ふるさと納税額	5,000万円	企業版ふるさと納税額	5,000万円	経営企画課	24
25	売却可能な市有地の売却推進	売却可能な市有地を	売却する	・長年にわたり売れ残っている市有地の減額譲渡による売却を実施する。 ・用途廃止した法定外公共物（里道、水路等）の売却を推進する。 ・各課が所管する売却可能な市有地の課題を整理する。	一般競争入札した物件の売却率	50%	一般競争入札した物件の売却率	100%	財産活用課	25
26	負担金、補助金、交付金の適正化の取組	補助金等の	適正化を推進する	・田川市補助金等適正化方針の基本方針及び個別方針に基づき、補助金等の適正な運用を実現する。	補助金等適正化方針による適正化率（遵守項目/全項目）	75%	補助金等適正化方針による適正化率（遵守項目/全項目）	80%	経営企画課	26
27	用途廃止施設の活用策の検討	廃校となる中学校を	活用する	・廃校となる中学校等用途廃止施設については民間事業者等への売却を基本とした活用策を検討する。 ・その他用途廃止施設についても処分を実施する。	旧中学校の売却件数	1件／3件	旧中学校の売却件数	1件／2件	財産活用課	27

資料４

田川市第７次行政改革大綱
第２期実施計画

（令和７年度～令和８年度）

福岡県田川市

田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表　目次

行政改革大綱		実施計画				
		No.				
【柱】大項目	【施策】中項目	変更前	変更後	【実行計画】小項目	担当課	頁
デジタル化による業務改善と効率化の推進	新たなデジタルツールの活用	1	1	デジタルツールの活用による事務の効率化	経営企画課、総務課	1
		2		事務の効率化を図るための業務アプリ等の導入の検討	経営企画課、総務課	2
	ペーパーレス化の推進	3	2	庁内文書の完全ペーパーレス化の推進	経営企画課、総務課	3
		4		電子決裁の推進	経営企画課、総務課	4
	デジタルワークスタイルの確立	5	3	Web会議環境の構築と職員向け研修のオンライン化の推進	人事秘書課	5
		6	4	テレワーク等の新たな働き方の検討	人事秘書課、総務課	6
		7	5	グループウエアの更なる効率的な運用の検討	経営企画課、総務課	7
	行財政分析データの作成と活用	8	6	行財政分析データに基づく政策立案・予算反映手法の構築	財政課、経営企画課	8

行政改革大綱		実施計画				
		No.				
【柱】大項目	【施策】中項目	変更前	変更後	【実行計画】小項目	担当課	頁
人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上	方針管理によるマネジメントの強化	9	7	方針管理による組織マネジメントの強化	人事秘書課	9
	OJT実施指針の策定及び運用	10	8	OJT実施指針の策定及び運用	人事秘書課	10
	DX 推進のための組織構築と人財育成	11	9	DX推進のための人員体制の検討及び人財育成	人事秘書課　経営企画課	11
		12	10	基金(貯金)に頼らない財政運営の確立	財政課、経営企画課	12
	持続可能な財政運営の仕組み構築	13	11	行政評価事務と予算ヒアリング・査定の一体的な運用の検討	経営企画課、財政課	13
		14	12	財政指標の改善	財政課	14
	アウトソーシング等の推進	15	13	事務事業の民間委託化の総点検の実施	経営企画課	15
		16	14	窓口業務の委託範囲の拡大	市民課、高齢障がい課、子育て支援課、生活支援課、保健福祉課、経営企画課	16
		17	15	公立保育所及び幼稚園に係る検討	子育て支援課	17
		18	16	指定管理者制度の活用と改善	財政課	18

行政改革大綱		実施計画				
		No.				
【柱】大項目	【施策】中項目	変更前	変更後	【実行計画】小項目	担当課	頁
財政の健全化推進	長期的視点に立った公共施設の在り方の検討	19	17	公共施設の適正規模化（№20小学校、№21市営住宅以外）	財産活用課	19
		20	18	小学校の在り方の検討	教育総務課、学校教育課	20
		21	19	市営住宅の管理戸数の削減	建築住宅課	21
	第6次行革大綱から継続する取組等	22	20	効果的な滞納整理に向けた仕組みの構築	税務課	22
		23	21	ふるさと納税の増収推進	産業振興課	23
		24	22	企業版ふるさと納税の増収推進	経営企画課	24
		25	23	売却可能な市有地の売却推進	財産活用課	25
		26	24	負担金、補助金、交付金の適正化の取組	経営企画課	26
		27	25	用途廃止施設の活用策の検討	財産活用課	27

No. 1 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課、総務課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	新たなデジタルツールの活用
【実行計画】小項目	**デジタルツールの活用による事務の効率化**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	①RPAによる効率化業務数 ②生成AI実利用者数（月平均）	①4業務 ②60人		
8年度	①RPAによる効率化業務数 ②生成AI実利用者数（月平均）	①6業務 ②180人		

取組内容

・田川市DX推進計画に定める各取組のうち、デジタル化による行政改革チームが行う「庁内業務のデジタル化」の取組を推進する。
・生成AIツールや、AIとRPAの組み合わせによる定型的な庁内業務の自動化・効率化を推進する。
・クラウドサービスによる業務アプリ等、AI及びRPA以外のデジタルツールの導入を検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	R6年度に導入決定した生成AIツールの契約事務及び運用環境整備等を	実施する
2	生成AIツールの利用促進を	図る
3	RPAを導入する業務を	決定する
4	RPAの開発用ライセンスを追加で契約し、外部事業者によるシナリオ作成・保守委託及び運用管理を	実施する
5	デジタル化した業務の運用方法の見直しを	検討する

進行管理（令和7年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■										
	実績												
2	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	実績												
3	計画				■	■							
	実績												
4	計画						■	■	■	■	■	■	■
	実績												
5	計画		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	実績												

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. 2 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課、総務課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	新たなデジタルツールの活用
【実行計画】小項目	事務の効率化を図るための業務アプリ等の導入
取組内容	・クラウ

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	業務アプリの選定	完了		
8				

														1	2	3
1	次期チャットツ															
2	業務アプリの導															
3	対象業務の一															
4	関連予算を															
5	（可能な場合は）次年度の本稼働に向けて、導入予定の業務アプリを試験的に	導入する	計画													
			実績													

No.1とNo.2を統合

:計画（当初） :計画（見直しにより実施） :計画（見直しにより実施しない） :実績

No. 3 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課、総務課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	ペーパーレス化の推進
【実行計画】小項目	**庁内文書の完全ペーパーレス化の推進**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	プリンターの印刷枚数削減率 ※令和5年度比	28%		
8年度	プリンターの印刷枚数削減率 ※令和5年度比	30%		

取組内容

・会議資料、回覧文書、各課間の文書など、全ての庁内文書のペーパーレス化を推進する。
・文書ファイリング改善に取り組む。
・文書管理システム、財務会計システム、契約事務など、現在紙決裁している庁内業務の電子決裁を推進する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	対象課で文書ファイリングの改善に	取り組む
2	その他の庁内のペーパレス化できていない業務を	調査・検討する
3	項番2の結果を基に可能な業務のペーパレス化を	実施する
4	電子決裁を行う手順を整理し、マニュアルを	更新する
5	旅行命令関係伝票の電子化について	課題整理する

進行管理（令和7年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	実績												
2	計画					■	■	■					
	実績												
3	計画								■	■	■	■	■
	実績												
4	計画	■	■	■	■	■	■						
	実績												
5	計画	■	■	■	■	■	■						
	実績												

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. 4 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課、総務課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	ペーパーレス化の推進
【実行計画】小項目	電子決裁の推進
取組内容	・文書管

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	旅行命令関連の伝票の電子化検討	完了		
8年	その他紙決裁を継続している伝票等の電	完了		

		1	2	3
1	電子決裁を行			
2	旅行命令関係			
3	システム更新に ムについて			
4	項番2の電子			
5	その他庁内の紙決裁業務の電子決裁を	検討する		
	実績			

No.3とNo.4を統合

:計画(当初) :計画(見直しにより実施) :計画(見直しにより実施しない) :実績

No. 5 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	人事秘書課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	デジタルワークスタイルの確立
【実行計画】小項目	**Web会議環境の構築と職員向け研修のオンライン化の推進**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	オンライン研修の実施回数	3回		
8年度	オンライン研修の実施回数	3回		

取組内容

・職員研修(庁内・庁外)はオンライン研修の活用を検討・推進する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	研修のオンライン化について	継続実施する
2	オンライン化実施に関する課題について適宜	検討し、改善する
3		
4		
5		

進行管理(令和7年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績												
2	計画												
	実績												
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画(当初)　:計画(見直しにより実施)　:計画(見直しにより実施しない)　:実績

No. 6 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	人事秘書課、総務課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	デジタルワークスタイルの確立
【実行計画】小項目	**テレワーク等の新たな働き方の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	勤務等労務管理に関するルール作り	完了		
8年度	実施の可否	決定		

取組内容

・適切な労務管理とセキュリティ対策に留意しつつ、テレワークの在り方について検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	テレワークを実施する際の勤務等労務管理に関するルール作りを	実施する
2	国の取組み等を踏まえ、適宜	検討する
3		
4		
5		

進行管理（令和7年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績												
2	計画												
	実績												
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 7 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課、総務課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	デジタルワークスタイルの確立
【実行計画】小項目	**グループウエアの更なる効率的な運用の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	次期グループウェアシステム導入達成率	50%（方向性の決定）		
8年度	次期グループウェアシステム導入達成率	100%（移行又は現行システムの有効活用）		

取組内容

・既存システムの有効活用を図るため、職員のスケジュールや会議室等の施設予約システムなど、グループウエアのより有効な活用方法を検討してルール化する。
・次期グループウェアシステムの方向性を検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	本市導入グループウェアの統一した使用ルール等を	検討・周知する
2	次期グループウェアシステム（R8年度更新）を	調査研究する
3	次期グループウェアシステム（R8年度更新）の方向性を	決定する
4		
5		

進行管理（令和7年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	実績												
2	計画	■	■	■	■								
	実績												
3	計画					■	■						
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. 8 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	財政課、経営企画課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	行財政分析データの作成と活用
【実行計画】小項目	**行財政分析データに基づく政策立案・予算反映手法の構築**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	行財政分析データの予算編成への活用	実施		
8年度	行財政分析データの予算編成への活用	実施		

取組内容

・予算事業ごとの（又はさらに詳細な）人件費を含むフルコストや、投入コストの対象（者）を年代・性別・地域・産業・目的別・性質別などに細分化した行政コストの基礎データを作成する。
・基礎データに基づき本市における行政コスト投入の傾向、効果、課題、問題点等を分析・整理する。
・分析・整理したデータを、政策立案や、行政評価との連動による事業の取捨選択及び予算配分の判断指標として活用する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	基礎データの内容及び作成手法を	検討する
2	基礎データを	作成する
3	作成したデータの内容を	分析する
4	分析結果の活用方法を	検討する
5	データの活用方策（予算への反映手法）を	実行する

進行管理（令和7年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■	■							
	実績												
2	計画	■	■	■	■	■							
	実績												
3	計画		■	■	■	■							
	実績												
4	計画		■	■	■	■	■						
	実績												
5	計画			■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	実績												

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. 9 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	人事秘書課
【柱】大項目	人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上
【施策】中項目	方針管理によるマネジメントの強化
【実行計画】小項目	**方針管理による組織マネジメントの強化**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	管理目標の達成率	80%		
8年度	管理目標の達成率	80%		

取組内容

・取組成果の向上のため、実践的な組織マネジメントへの理解を深めるための指導や研修をルール化して実践する。
・問題が改善しない部署に対し、相談・フォローの実施体制を構築する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和7年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	マネジメント研修を	継続して実施する	計画												
			実績												
2	仕組みの課題を整理し、見直しを	随時、実施する	計画												
			実績												
3			計画												
			実績												
4			計画												
			実績												
5			計画												
			実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 10 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	人事秘書課
【柱】大項目	人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上
【施策】中項目	OJTの徹底による仕事の成果向上
【実行計画】小項目	**OJT実施指針の策定及び運用**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	研修の実施率	100%		
8年度	研修の実施率	100%		

取組内容

・OJTの成果向上のため、指導する職員（上司・先輩）、指導される職員（部下・後輩）双方に対する教育の在り方を検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和7年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	OJT実施指針を踏まえた研修を	実施する	計画												
			実績												
2	OJT実施に関する課題について適宜	検討する	計画												
			実績												
3			計画												
			実績												
4			計画												
			実績												
5			計画												
			実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 11 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	人事秘書課　経営企画課
【柱】大項目	人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上
【施策】中項目	DX 推進のための組織構築と人財育成
【実行計画】小項目	**DX推進のための人員体制の検討及び人財育成**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	職員研修の実施回数	2回		
8年度	職員研修の実施回数	2回		

取組内容

・DX推進のための人員体制を検討して構築する。
・デジタル化の進行に対応するため、デジタルに関する基本的なスキルや能力を習得するための職員研修を実施する。（令和5年度～令和7年度）
・DX推進アドバイザー（経営企画課で事業実施）とともに、令和8年度以降に実施するより発展的なDXに関する職員研修の内容を検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和7年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	デジタル改革における国の動向等を注視し、適宜、DX推進室と人員体制について	協議・検討する	計画												
			実績												
2	デジタルに関する一定のスキルや能力を習得するための職員研修を	実施する	計画												
			実績												
3	令和8年度以降に実施する職員研修の内容を	検討する	計画												
			実績												
4	上記3で検討した内容の予算要求を	実施する	計画												
			実績												
5			計画												
			実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 12 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	財政課、経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	持続可能な財政運営の仕組み構築
【実行計画】小項目	**基金(貯金)に頼らない財政運営の確立**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	予算編成方針で示した数値目標達成率(翌年度当初予算)	100%		
8年度	予算編成方針で示した数値目標達成率(翌年度当初予算)	100%		

取組内容

・財政の継続性確保のため、基金残高に主眼を置き、中期的な視点で基金が減少しない(実質的基金取崩額0)数値目標を定める。
・この具体的な数値目標を明記した、より実効的かつ厳正な予算編成方針を策定し、設定目標を厳守する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	財政見通し(目標値設定の基礎データ)を	作成する
2	数値目標を	設定する
3	数値目標を明記した予算編成方針を	作成する
4	編成方針に沿った予算編成を	実行する
5		

進行管理(令和7年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■	■	■						
	実績												
2	計画					■	■	■					
	実績												
3	計画					■	■	■					
	実績												
4	計画							■	■	■	■		
	実績												
5	計画												
	実績												

■:計画(当初) ■:計画(見直しにより実施) □:計画(見直しにより実施しない) ■:実績

No. 13 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課、財政課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	持続可能な財政運営の仕組み構築
【実行計画】小項目	**行政評価事務と予算ヒアリング・査定の一体的な運用の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	行政評価を基に新たな実施計画事業を立案	3件		
8年度	実施計画事業の取組内容の軌道修正	10件		

取組内容

・行政評価と行財政分析で得られたデータと連動させ、予算ヒアリング・査定との一体的な運用を視野に行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	行財政分析データ及び総合計画実施計画事業の検証データ等を用いた行政評価を	実施する
2	行政評価結果を基に、事業ヒアリングを	実施する
3	新たな実施計画事業（案）を	立案する
4		
5		

進行管理（令和7年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画		■	■	■								
	実績												
2	計画				■	■	■						
	実績												
3	計画						■	■	■				
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. 14 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	財政課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	持続可能な財政運営の仕組み構築
【実行計画】小項目	**財政指標の改善**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	経常収支比率	（R7目標：R6決算値） 97.6% （最終目標：R9決算時） 94.1%		
8年度	経常収支比率	（R8目標：R7決算値） 96.4% （最終目標：R9決算時） 94.1%		

取組内容

・類似団体の財政指標等を踏まえ、経常収支比率や実質公債費比率など、主要な財政指標のあるべき目標値を定め、改善する。
・令和5年度に実施した成果指標の検討結果を踏まえ、経常収支比率を類似団体平均値である94.1%以下に改善する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和7年度）												
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	経常収支比率を	算定する	計画												
			実績												
2	経常収支比率の内容を	分析する	計画												
			実績												
3	目標を達成（改善する）ための方策を	検討する	計画												
			実績												
4	目標を達成（改善する）ための方策を	実行する	計画												
			実績												
5			計画												
			実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 15 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	アウトソーシング等の推進
【実行計画】小項目	**事務事業の民間委託化の総点検の実施**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	全事務分掌における民間委託化の総点検	100%		
8年度	令和7年度で終了予定			

取組内容

・民間委託等の推進の観点から、民間委託の対象業務の検討を継続して行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	すべての事務分掌に対する民間委託化の総点検について、原課の意向を踏まえた上で民間委託化の可否を検討し、最終的な事務局案を全庁に	通知する
2	項番1で通知した業務について、所管課で民間委託化の可否について	検討する
3	（項番2で可となった場合）業務の所管課において、民間委託に向けての予算要求等必要な事務を	実施する
4		
5		

進行管理（令和7年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■									
	実績												
2	計画				■	■	■						
	実績												
3	計画						■	■	■	■			
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. 16 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	市民課、高齢障がい課、子育て支援課、生活支援課、保健福祉課、経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	アウトソーシング等の推進
【実行計画】小項目	**窓口業務の委託範囲の拡大**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	令和8年度の実施計画の内容決定	完了		
8年度	**令和7年度中に令和8年度の実施計画の内容を決定するが、決定内容よって取組内容が変わるため、現時点では成果指標を未定としている。**			

取組内容

・民間委託等の推進の観点から、市民生活部及び福祉部の窓口業務の包括的な委託化を推進する。
・各年度1～2課を検討対象課として選定し、順次委託化の検討を進める。
・窓口連絡会議（保健福祉課及び市民課が事務局）で作業の進行管理を行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和7年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	フロントヤード改革による「書かない窓口」の検証結果を踏まえ、フロントヤード改革チーム及び窓口連絡会議で取組内容及び推進体制等の見直しも含めて	協議する	計画												
			実績												
2	令和8年度の実施計画の内容を	決定する	計画												
			実績												
3			計画												
			実績												
4			計画												
			実績												
5			計画												
			実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 17 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	子育て支援課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	アウトソーシング等の推進
【実行計画】小項目	**公立保育所及び幼稚園に係る検討**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	公立保育所及び幼稚園のあり方に関する基本方針の決定	完了		
8年度	**令和7年度中に運営方針を決定するが、運営方針の内容よって取組内容が変わるため、現時点では成果指標を未定としている。**			

取組内容

・公立保育所及び幼稚園のあり方について検討し、方針を決定する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	子ども子育て会議等で公立保育所及び幼稚園のあり方について	協議する
2	1の結果を踏まえ、公立保育所及び幼稚園のあり方に関する基本方針を	決定する
3		
4		
5		

進行管理（令和7年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■	■	■	■	■				
	実績												
2	計画						■	■	■	■	■	■	■
	実績												
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. 18 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	財政課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	アウトソーシング等の推進
【実行計画】小項目	**指定管理者制度の活用と改善**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	①運営方法・事務処理の改善施設数 ②指定管理料の精査施設数（選定時）	①1施設 ②1施設（全て）		
8年度	①運営方法・事務処理の改善施設数 ②指定管理料の精査施設数（選定時）	①3施設 ②3施設（全て）		

取組内容

・指定管理者制度を導入済みの施設については、管理の在り方について検証を行い、継続的な改善を推進する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	現指定管理施設運営上の課題・問題点（所管課⇔指定管理者）を	抽出する
2	現指定管理施設運営上の課題・問題点の改善策を	実行する
3	次期指定管理者選定時に指定管理料上限額の適正性を	精査する
4		
5		

進行管理（令和7年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■									
	実績												
2	計画			■	■	■	■						
	実績												
3	計画			■	■								
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. 19 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	財産活用課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	長期的視点に立った公共施設の在り方の検討
【実行計画】小項目	**公共施設の適正規模化（No.20小学校、No.21市営住宅以外）**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	中間報告を作成した個別施設計画の件数	12件/12件		
8年度	下半期の検討の方向性を決定した個別施設計画の件数	12件/12件		

取組内容

・個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）の検討状況や検討内容を検証するため、中間報告を作成し、個別施設計画における今後の検討のあり方、方向性等を決定する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和7年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	施設所管課に個別施設計画の中間報告の作成を	依頼する	計画												
			実績												
2	施設所管課が個別施設計画の中間報告を	作成する	計画												
			実績												
3			計画												
			実績												
4			計画												
			実績												
5			計画												
			実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 20 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	教育総務課、学校教育課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	長期的視点に立った公共施設の在り方の検討
【実行計画】小項目	**小学校の在り方の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	小学校適正規模の今後の方針決定	完了		
8年度	小学校給食の今後の方針決定	完了		

取組内容

・平成25年9月に策定した田川市立学校校区再編基本方針に基づき、小学校の適正規模等について調査研究し、今後の方針・方向性を定める。
・小学校給食（自校・センター方式等）の在り方について検討し、今後の方針・方向性を定める。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	本市の学校別児童数及び学級数の推移を注視し、小学校の適正規模等について調査研究し、今後の方針・方向性を	定める
2	上記1で定めた方針・方向性を	決定する
3	小学校給食（自校・センター方式等）の在り方について検討し、学校の状況や環境の変化に注視しながら他自治体の整備状況を調査研究し、今後の方針・方向性を	定める
4		
5		

進行管理（令和7年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■	■	■						
	実績												
2	計画							■	■	■			
	実績												
3	計画										■	■	■
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. 21 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	建築住宅課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	長期的視点に立った公共施設の在り方の検討
【実行計画】小項目	**市営住宅の管理戸数の削減**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	市営住宅解体戸数	51戸		
8年度	市営住宅解体戸数	48戸		

取組内容

・市営住宅は、今後の住宅需要予測に加え、市の財政面への影響を明らかにするため、費用面の視点を加えた管理戸数の削減の検討を行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	解体対象団地の現状を	調査する
2	解体する団地及び解体棟数の検討を	行う
3	解体工事を	実施する
4		
5		

進行管理（令和7年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■									
	実績												
2	計画				■	■	■	■					
	実績												
3	計画								■	■	■	■	■
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. 22 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	税務課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**効果的な滞納整理に向けた仕組みの構築**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	市税徴収率 国保税徴収率	現年市税98.55% 現年国保93.40% 過年市税20.65% 過年国保24.88%		
8年度	市税徴収率 国保税徴収率	現年市税98.77% 現年国保93.52% 過年市税20.78% 過年国保25.89%		

取組内容

・財産調査を継続して実施し、差押を中心とした滞納整理を継続して行う。
・将来的に納付見込のない徴収困難案件については、十分な調査を実施して、滞納処分の執行停止を行う。
・納期内納付の周知を継続的に行う。
・納税者の利便性の向上につながるよう納付方法の検討を継続して行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和7年度）											
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	財産調査・内偵調査の結果、差押可能な財産を発見した場合は差押を	実施する	計画												
			実績												
2	財産調査の結果、財産が発見できない場合は、滞納処分の執行停止を	実施する	計画												
			実績												
3	納期内納付周知のため、窓口での説明並びに広報、HPへの掲載を	実施する	計画												
			実績												
4	市税の口座振替の電子申請を	拡充する	計画												
			実績												
5	市税の二次元バーコードによる納付を	実施する	計画												
			実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 23 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	産業振興課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**ふるさと納税の増収推進**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	寄附金額	9億6千万円		
8年度	寄附金額	9億6千万円		

取組内容

・寄付金額の増加に向け、返礼品及びPR方法を強化する。
・田川市ふるさと納税応分型事業所設置奨励金制度の活用を促進する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	返礼品提供事業者との連携強化や新規参入の促進により、通年で返礼品を	新規開拓・ブラッシュアップする
2	デジタル広告を基軸にRPP広告・バナー広告・メールマガジン・特集ページ等の最適な手段により、通年で返礼品を	広報・宣伝・PRする
3	ユーザー目線に立った戦略的なページ構築になるよう、通年でポータルサイトの自治体・返礼品ページを	ブラッシュアップする
4	一定規模以上（投下固定資産総額2,000万円以上等）の事業所の新設、増設等を検討している事業者に対し、田川市ふるさと納税応分型事業所設置奨励金制度の活用を	促す
5		

進行管理（令和7年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績												
2	計画												
	実績												
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 24 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**企業版ふるさと納税の増収推進**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	企業版ふるさと納税額	5,000万円		
8年度	企業版ふるさと納税額	5,000万円		

取組内容

・企業版ふるさと納税の増収に向けて本市から企業に対して積極的に営業活動を実施する。
・企業版ふるさと納税寄附額を財源として実施する「魅力的な事業」を新たに立案し、対外的にPRしていく。
・企業版ふるさと納税ポータルサイトとの連携等これまでに実施していない新たな手法を検討していく。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	企業版ふるさと納税に関する市HPを	更新する
2	企業版ふるさと納税ポータルサイトの運営事業者を調査・選定し、契約に向けて	協議する
3	運営事業者を介した運用スキームを確立し、議会の承認を	得る
4	寄附額を財源として実施する「魅力的な事業」を	選定する
5	その他の企業版ふるさと納税ポータルサイトの運営事業者との契約の要否について	検討する

進行管理（令和7年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1		■	■	■									
2	計画		■	■	■	■							
	実績												
3	計画				■	■	■						
	実績												
4	計画						■	■	■				
	実績												
5	計画									■	■	■	■
	実績												

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. 25 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	財産活用課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**売却可能な市有地の売却推進**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	一般競争入札した物件の売却率	50%		
8年度	一般競争入札した物件の売却率	100%		

取組内容

・長年にわたり売れ残っている市有地の減額譲渡による売却を実施する。
・用途廃止した法定外公共物(里道、水路等)の売却を推進する。
・各課が所管する売却可能な市有地の課題を整理する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	一般競争入札による売却(減額譲渡を含む)を	実施する
2	随意契約(先着順)による売却(減額譲渡を含む)を	実施する
3	新たに事務引継された旧法定外公共物(里道、水路等)について、占有者に通知文書を	通知する
4	買受申請書が提出された旧法定外公共物(里道、水路等)の売却手続き(市有財産処分審議会、土地売買契約書、所有権移転登記)を	実施する
5	各課が所管する売却可能な市有地の課題を	整理する。

進行管理(令和7年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■	■	■						
	実績												
2	計画							■	■	■	■	■	
	実績												
3	計画			■	■								
	実績												
4	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	実績												
5	計画			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	実績												

■:計画(当初)　■:計画(見直しにより実施)　□:計画(見直しにより実施しない)　■:実績

No. 26 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**負担金、補助金、交付金の適正化の取組**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	補助金等適正化方針による適正化率（遵守項目/全項目）	75%		
8年度	補助金等適正化方針による適正化率（遵守項目/全項目）	80%		

取組内容

・田川市補助金等適正化方針の基本方針及び個別方針に基づき、補助金等の適正な運用を実現する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	チェックシートに基づき、補助金等の最新の状況を	調査する
2	チェックシートの調査結果を分析し、改善すべき項目を所管課と	協議する
3	所管課の改善内容を	確認する
4		
5		

進行管理（令和7年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画					■	■	■					
	実績												
2	計画							■	■				
	実績												
3	計画									■	■	■	
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. 27 田川市第7次行政改革大綱第2期実施計画兼進行管理表

担当課	財産活用課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**用途廃止施設の活用策の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績	計画変更
7年度	旧中学校の売却件数	1件／3件		
8年度	旧中学校の売却件数	1件／2件		

取組内容

・廃校となる中学校等用途廃止施設については民間事業者等への売却を基本とした活用策を検討する。
・その他用途廃止施設についても処分を実施する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	旧田川中学校は売却の価格を算定し、利活用に係る実施要領を	作成する
2	旧田川中学校の処分について公募型プロポーザル方式での売却を	実施する
3	公募型プロポーザル方式で売却に至らなかった旧金川中学校の処分について再度、処分方法を	検討する
4	公募型プロポーザル方式で売却に至らなかった旧金川中学校の処分について再度、処分方法を	決定する
5	猪位金球場、猪位金グラウンドの用途廃止施設については、売却の準備が整うまでの間、貸付けを	実施する

進行管理（令和7年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■									
	実績	■	■										
2	計画					■	■	■	■	■	■		
	実績												
3	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
	実績	■	■										
4	計画											■	■
	実績												
5	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	実績	■	■										

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績